

民事控訴事件の審理期間等に関する統計資料

※ () 内のページ数及び図表の番号は、本図表に対応する迅速化検証報告書（平成17年7月）中の地裁第一審訴訟事件に関する図表の掲載ページ及び図表番号を示したものである。

第1 民事控訴審事件（行政事件を除く。）

1 平成17年単年度

- 【表1】 民事第二審訴訟事件数及び平均審理期間(※ P19-表 3)
- 【表2】 平均口頭弁論期日回数及び平均期日間隔(※ P20-表 5)
- 【表3】 争点整理実施率及び平均争点整理期日回数(※ P20-表 6)
- 【表4】 平均人証数(※ P20-表 7)
- 【表5】 鑑定及び検証実施率(※ P20-表 8)
- 【表6】 終局区分別の事件数及び事件割合(※ P21-表 9)
- 【図7】 審理期間別の事件割合(※ P21-図 11)
- 【図8】 終局区分別の平均審理期間(※ P21-図 12)
- 【図9】 口頭弁論期日回数の分布状況(※ P25-図 16 の 1)
- 【図10】 争点整理期日回数の分布状況(※ P25-図 16 の 2)
- 【図11】 全期日回数の分布状況(※ P25-図 17)
- 【図12】 事件類型別の平均口頭弁論期日回数と平均審理期間(※ P27-図 19)
- 【図13】 事件類型別の平均争点整理実施率と平均審理期間(※ P28-図 20 の 1)
- 【図14】 事件類型別の平均争点整理期日回数と平均審理期間(※ P29-図 20 の 2)
- 【図15】 審理期間別の平均全期日回数及び平均期日間隔(※ P30-図 21)
- 【図16】 人証数の分布状況(※ P32-図 23)
- 【図17】 事件類型別の平均人証数とその内訳(※ P33-図 25)
- 【図18】 人証数別の平均審理期間(※ P34-図 26)
- 【図19】 人証数別の審理期間の分布状況(※ P35-図 27)
- 【図20】 人証数別の平均全期日回数及び平均期日間隔(※ P36-図 28)
- 【図21】 人証数別の平均口頭弁論期日回数及び平均争点整理期日回数(※ P37-図 29)
- 【図22】 人証数別の弁論終結から終局までの平均期間(※ P37-図 30)
- 【図23】 当事者数の分布状況(※ P38-図 31)
- 【図24】 当事者数別の平均審理期間(※ P40-図 33)
- 【図25】 審理期間別の控訴人数の分布状況(※ P40-図 34 の 1)
- 【図26】 審理期間別の被控訴人数の分布状況(※ P41-図 34 の 2)
- 【図27】 当事者数別の平均全期日回数(※ P42-図 35)
- 【図28】 当事者数別の平均口頭弁論期日回数(※ P42-図 36)

- 【図 2 9】当事者数別の平均争点整理期日回数(※ P42-図 37)
- 【図 3 0】当事者数別の平均期日間隔(※ P43-図 38)
- 【図 3 1】当事者数別の弁論終結から終局までの平均期間(※ P45-図 41)
- 【図 3 2】訴訟代理人の選任状況(※ P47-図 43)
- 【図 3 3】事件類型別の訴訟代理人の選任状況(※ P48-図 44)
- 【図 3 4】訴訟代理人の選任状況別の平均審理期間(※ P49-図 45)
- 【図 3 5】訴訟代理人の選任状況別の審理期間の分布状況(※ P49-図 46)
- 【図 3 6】訴訟代理人の選任状況別の平均口頭弁論期日回数及び平均争点整理期日回数(※ P50-図 47 の 1)
- 【図 3 7】訴訟代理人の選任状況別の平均期日間隔(※ P50-図 47 の 2)
- 【図 3 8】訴訟代理人の選任状況別の平均人証数(※ P51-図 50)

2 経年変化

- 【図 3 9】平均審理期間と平均口頭弁論期日回数の推移(※ P54-図 52)
- 【図 4 0】平均審理期間と平均期日間隔の推移(※ P54-図 53)
- 【図 4 1】平均審理期間，平均口頭弁論期日回数及び平均期日間隔の推移(※ P55-図 54)(昭和 58 年の各数値を 100 とし，指数化して，その後の推移を見たもの)
- 【図 4 2】平均人証数の推移(既済事件)(※ P56-図 55)
- 【図 4 3】平均人証数の推移(人証調べを実施した事件)(※ P57-図 58)
- 【図 4 4】人証数の割合の推移(人証調べを実施した事件)(※ P57-図 59)
- 【図 4 5】平均審理期間の推移(※ P62-図 68)
- 【図 4 6】既済事件の審理期間(控訴審のみ)別事件数の推移(※ P63-図 69)

3 高裁別

- 【図 4 7】高裁別既済事件数の状況(民事)(※ P145-図 277)
- 【図 4 8】高裁別審理期間の状況(民事)(※ P146-図 279)

4 控訴審における専門訴訟

- 【図 4 9】平均審理期間(専門訴訟及び控訴審全体)(※ P70-図 75,P84-図 99,P98-図 122,P113-図 175)

第 2 行政控訴審事件

1 平成 1 7 年単年度

- 【図 5 0】平均審理期間(平成 1 7 年)(※ P129-図 226)
- 【表 5 1】審理期間別の事件数及び事件割合(平成 1 7 年)(※ P129-表 227)
- 【図 5 2】審理期間別の事件割合(平成 1 7 年)(※ P129-図 228)
- 【図 5 3】平均口頭弁論期日回数(平成 1 7 年)(※ P131-図 236)
- 【図 5 4】平均期日間隔(平成 1 7 年)(※ P130-図 232)
- 【図 5 5】審理期間別の平均全期日回数と平均期日間隔(平成 1 7 年)
- 【図 5 6】争点整理実施率(平成 1 7 年)(※ P132-図 238)
- 【図 5 7】平均人証数(平成 1 7 年)(※ P132-図 239)
- 【図 5 8】人証調べ実施事件の平均人証数(平成 1 7 年)(※ P132-図 242)
- 【図 5 9】既済事由別の事件数割合(平成 1 7 年)

2 経年変化

【図 6 0】行政控訴事件の新受件数と平均審理期間の推移(※ P128-図 225,P142-図 272)

3 高裁別

【図 6 1】高裁別既済事件数の状況

【図 6 2】高裁別審理期間の状況

1 平成17年単年度

【表1】民事第二審訴訟事件数及び平均審理期間(※P19-表3)

民事第二審訴訟事件数	15,990
平均審理期間(月)	6.5

【表2】平均口頭弁論期日回数及び平均期日間隔(※P20-表5)

平均口頭弁論期日回数	1.6
平均期日間隔(月)	3.1

平均期日間隔＝平均審理期間÷平均全期日回数

全期日回数＝判決言渡期日を除く口頭弁論期日＋争点整理期日回数

【表3】争点整理実施率及び平均争点整理期日回数(※P20-表6)

争点整理 手続	実施率	1,996件 12.5%
	平均争点整理期日回数(全事件)	0.5
	平均争点整理期日回数 (争点整理手続実施事件)	4.3

【表4】平均人証数(※P20-表7)

人証調べ	平均人証数	0.09	平均人証数(人証調べ実施事件)	1.65
	うち平均証人数	0.04	うち平均証人数	0.82
	うち平均本人数	0.04	うち平均本人数	0.83

端数処理の関係で各内訳の人数の合計は全体の人数と必ずしも一致しない。

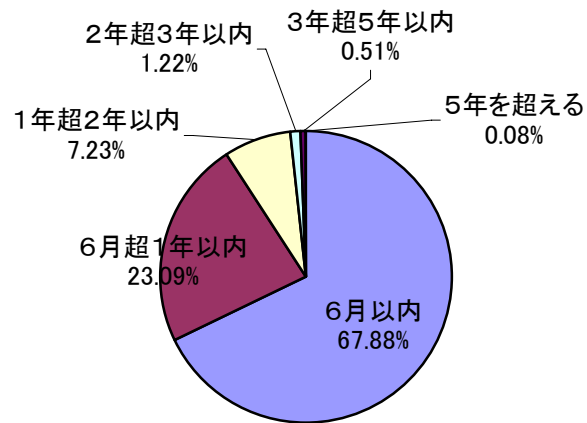
【表5】鑑定及び検証実施率(※P20-表8)

実施率	94件
	0.59%
実施率	9件
	0.06%

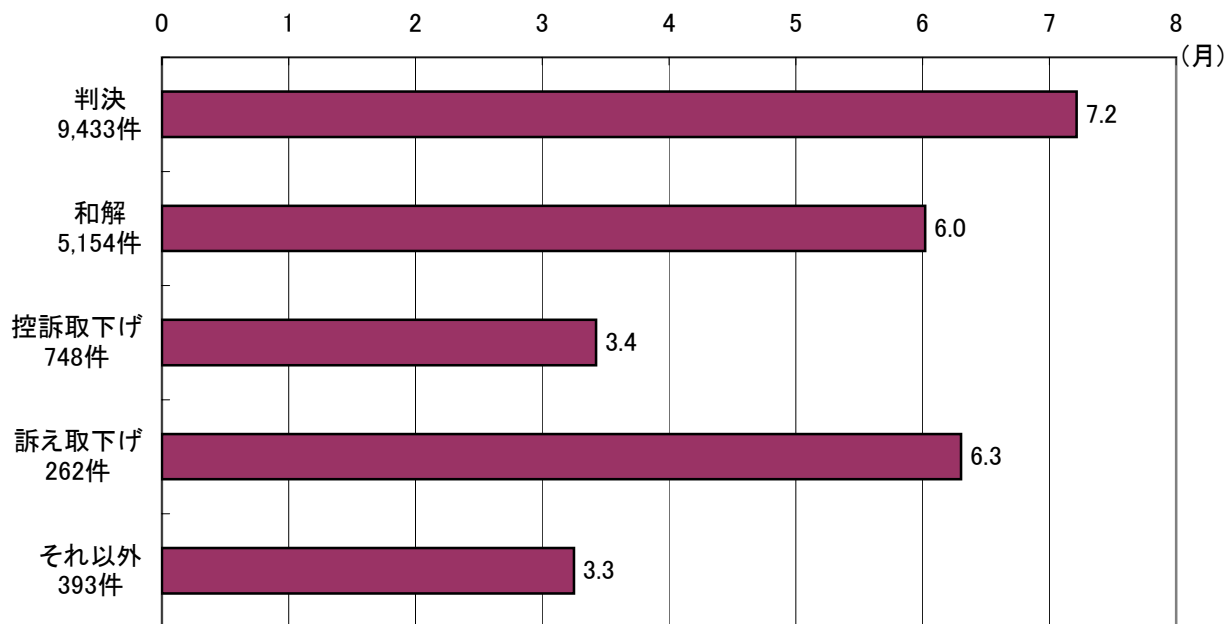
【表6】終局区分別の事件数及び事件割合(※P21-表9)

終	判決	9,433
		59.0%
局	和解	5,154
		32.2%
区	控訴取下げ	748
		4.7%
分	訴え取下げ	262
		1.6%
	それ以外	393
		2.5%

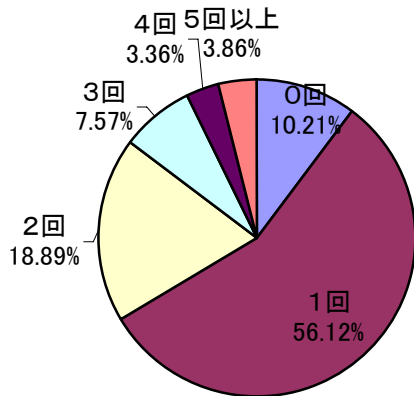
【図7】審理期間別の事件割合(※P21-図11)



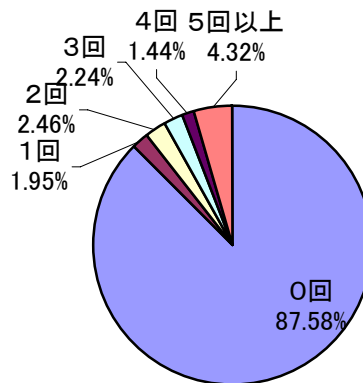
【図8】終局区分別の平均審理期間(※P21-図12)



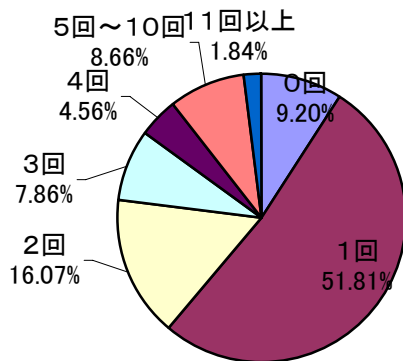
【図9】口頭弁論期日回数の分布状況
 (※P25-図16の1)



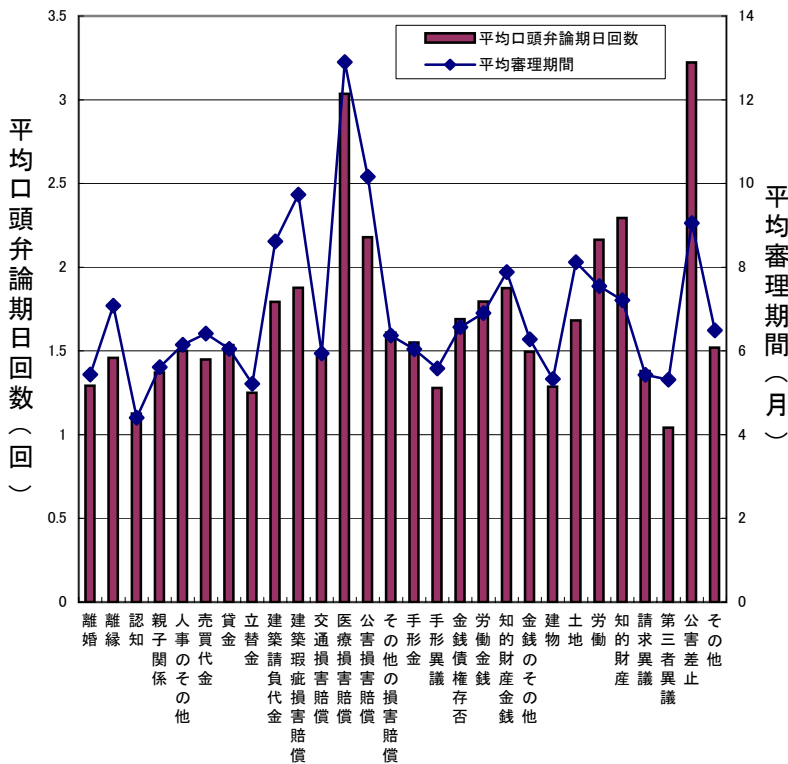
【図10】争点整理期日回数の分布状況
 (※P25-図16の2)



【図11】全期日回数の分布状況(※P25-図17)

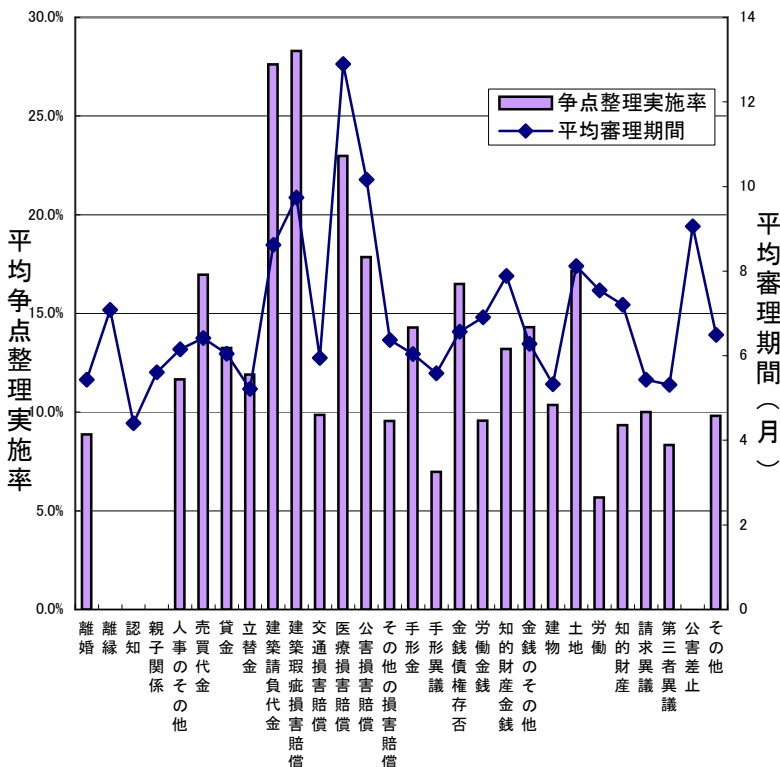


【図12】事件類型別の平均口頭弁論期日回数と平均審理期間(※P27-図19)



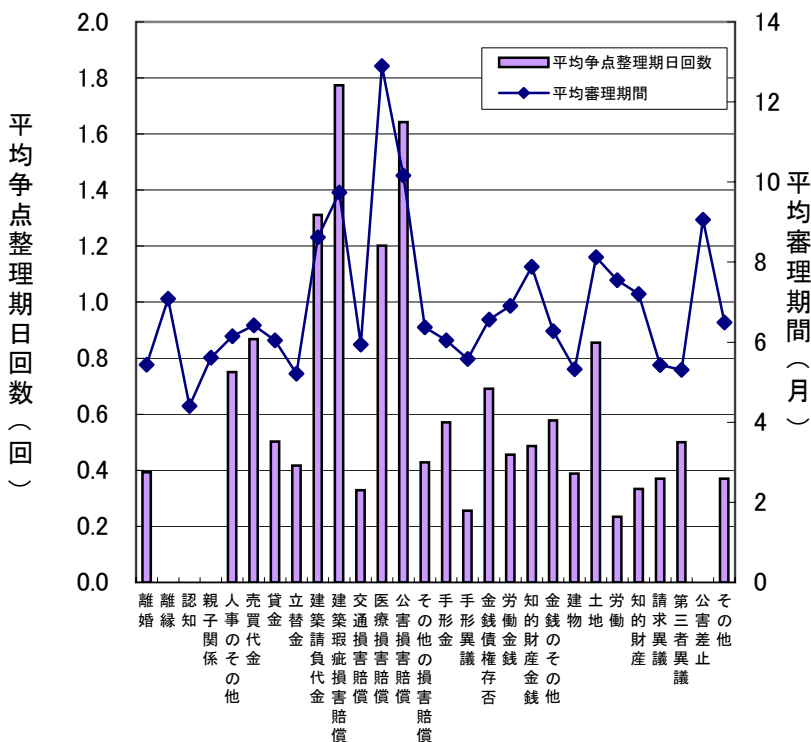
事件の種類	事件数	平均審理期間(月)	平均口頭弁論期日回数
総数	15,990	6.5	1.6
離婚	1,432	5.4	1.3
離縁	24	7.1	1.5
認知	16	4.4	1.1
親子関係	27	5.6	1.4
人事のその他	60	6.2	1.5
売買代金	289	6.4	1.4
貸金	823	6.0	1.5
立替金	84	5.2	1.3
建築請負代金	373	8.6	1.8
建築瑕疵損害賠償	106	9.7	1.9
交通損害賠償	1,025	5.9	1.5
医療損害賠償	248	12.9	3.0
公害損害賠償	28	10.2	2.2
その他の損害賠償	3,657	6.4	1.6
手形金	49	6.0	1.6
手形異議	43	5.6	1.3
金銭債権存否	194	6.6	1.7
労働金銭	303	6.9	1.8
知的財産金銭	144	7.9	1.9
金銭のその他	3,152	6.3	1.5
建物	1,071	5.3	1.3
土地	1,575	8.1	1.7
労働	141	7.5	2.2
知的財産	75	7.2	2.3
請求異議	100	5.4	1.4
第三者異議	24	5.3	1.0
公害差止	9	9.1	3.2
その他	918	6.5	1.5

【図13】事件類型別の平均争点整理実施率と平均審理期間(※P28-図20の1)



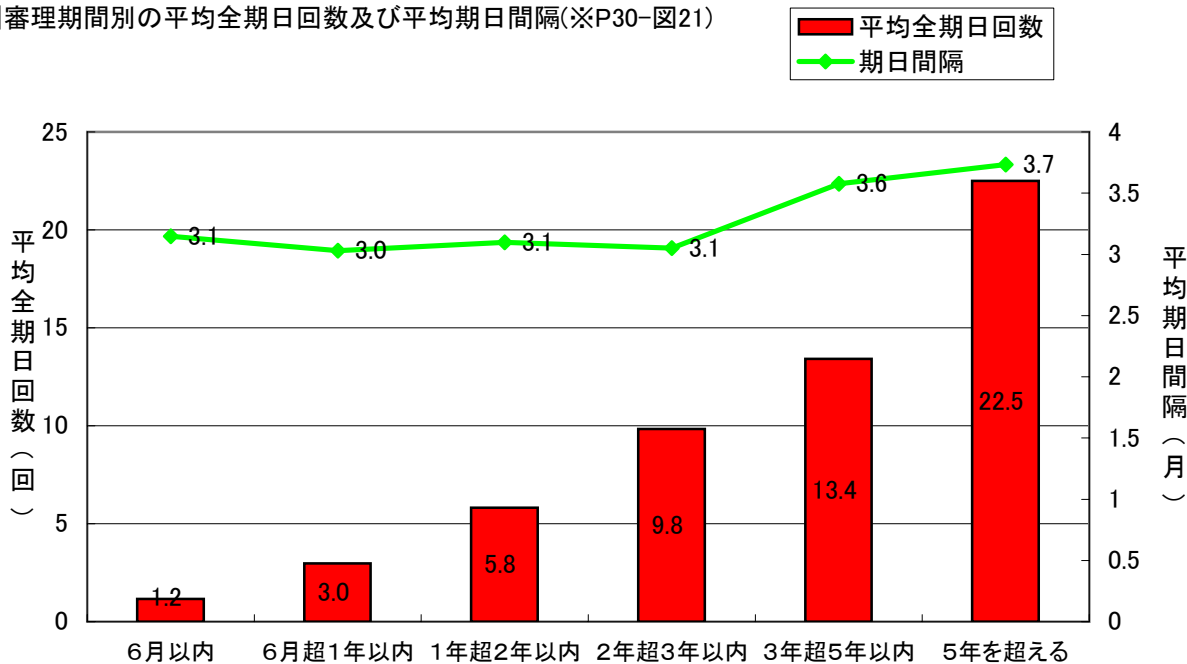
事件の種類	事件数	平均審理期間(月)	争点整理実施率
総数	15,990	6.5	12.5%
離婚	1,432	5.4	8.9%
離縁	24	7.1	0.0%
認知	16	4.4	0.0%
親子関係	27	5.6	0.0%
人事のその他	60	6.2	11.7%
売買代金	289	6.4	17.0%
貸金	823	6.0	13.4%
立替金	84	5.2	11.9%
建築請負代金	373	8.6	27.6%
建築瑕疵損害賠償	106	9.7	28.3%
交通損害賠償	1,025	5.9	10.3%
医療損害賠償	248	12.9	23.0%
公害損害賠償	28	10.2	17.9%
その他の損害賠償	3,657	6.4	9.6%
手形金	49	6.0	14.3%
手形異議	43	5.6	7.0%
金銭債権存否	194	6.6	16.5%
労働金銭	303	6.9	9.6%
知的財産金銭	144	7.9	13.2%
金銭のその他	3,152	6.3	14.4%
建物	1,071	5.3	10.4%
土地	1,575	8.1	17.1%
労働	141	7.5	5.7%
知的財産	75	7.2	9.3%
請求異議	100	5.4	11.0%
第三者異議	24	5.3	8.3%
公害差止	9	9.1	0.0%
その他	918	6.5	9.8%

【図14】事件類型別の平均争点整理期日回数と平均審理期間(※P29-図20の2)

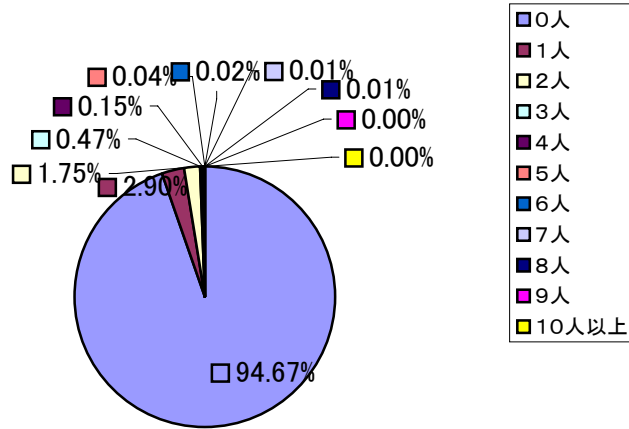


事件の種類	事件数	平均審理期間(月)	平均争点整理期日回数
総数	15,990	6.5	0.5
離婚	1,432	5.4	0.4
離縁	24	7.1	0.0
認知	16	4.4	0.0
親子関係	27	5.6	0.0
人事のその他	60	6.2	0.8
売買代金	289	6.4	0.9
貸金	823	6.0	0.5
立替金	84	5.2	0.4
建築請負代金	373	8.6	1.3
建築瑕疵損害賠償	106	9.7	1.8
交通損害賠償	1,025	5.9	0.3
医療損害賠償	248	12.9	1.2
公害損害賠償	28	10.2	1.6
その他の損害賠償	3,657	6.4	0.4
手形金	49	6.0	0.6
手形異議	43	5.6	0.3
金銭債権存否	194	6.6	0.7
労働金銭	303	6.9	0.5
知的財産金銭	144	7.9	0.5
金銭のその他	3,152	6.3	0.6
建物	1,071	5.3	0.4
土地	1,575	8.1	0.9
労働	141	7.5	0.2
知的財産	75	7.2	0.3
請求異議	100	5.4	0.4
第三者異議	24	5.3	0.5
公害差止	9	9.1	0.0
その他	918	6.5	0.4

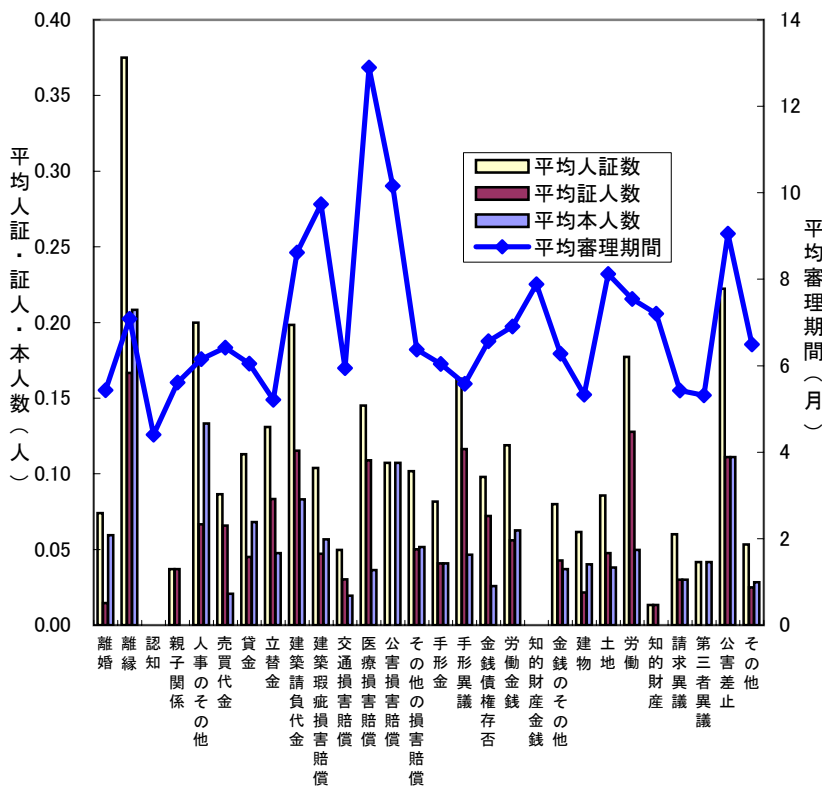
【図15】審理期間別の平均全期日回数及び平均期日間隔(※P30-図21)



【図16】人証数の分布状況(※P32-図23)

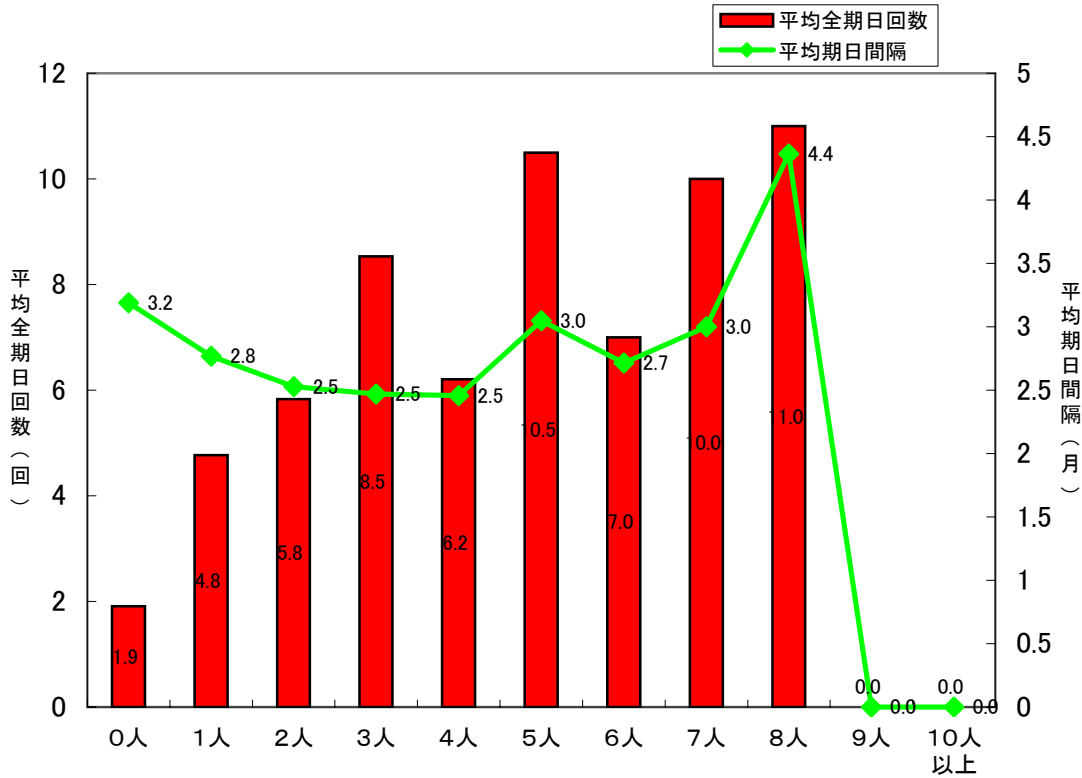


【図17】事件類型別の平均人証数とその内訳(※P33-図25)

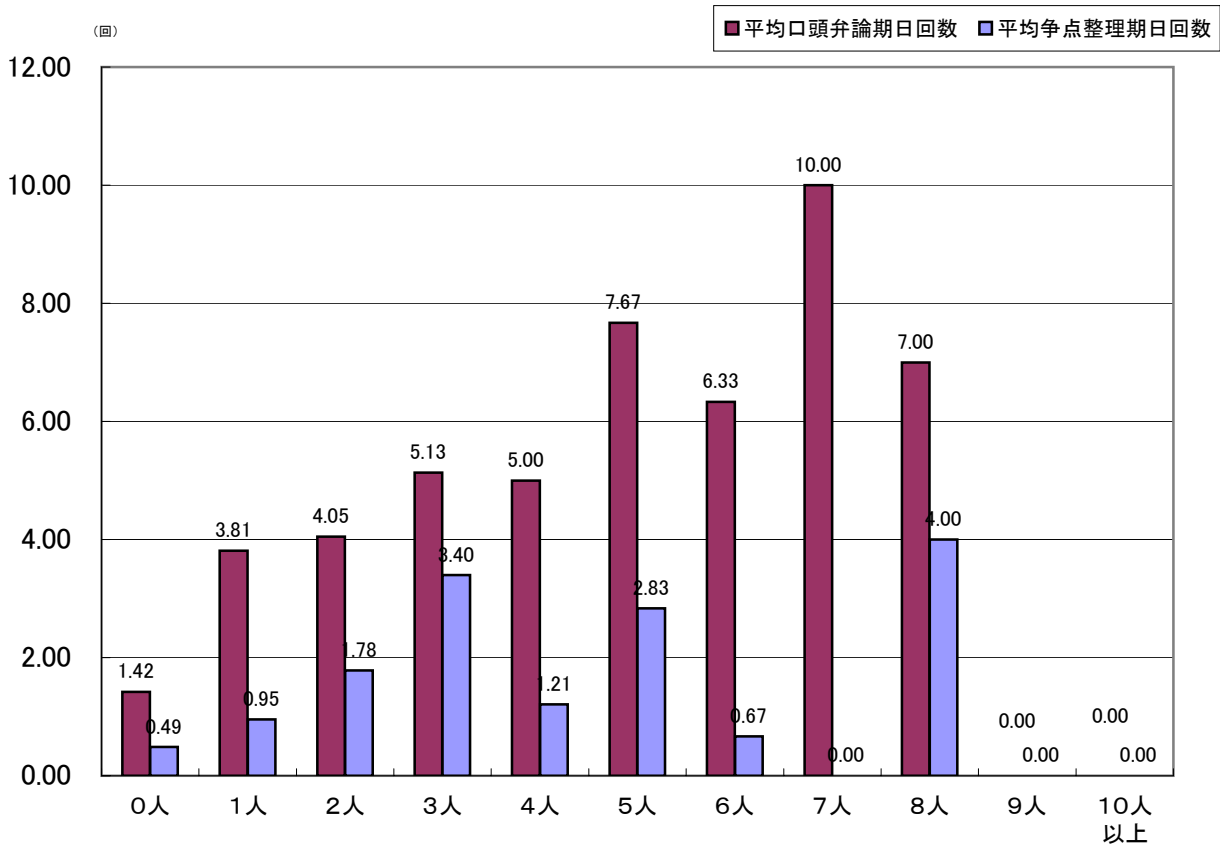


事件の種類	審理期間	人証調べ		
	平均審理期間(月)	平均人証数	平均証人数	平均本人数
総数	6.5	0.09	0.04	0.04
人				
離婚	5.4	0.07	0.01	0.06
離婚	7.1	0.38	0.17	0.21
認知	4.4	0.00	0.00	0.00
親子関係	5.6	0.04	0.04	0.00
人事のその他	6.2	0.20	0.07	0.13
売買代金	6.4	0.09	0.07	0.02
賞金	6.0	0.11	0.04	0.07
立替金	5.2	0.13	0.08	0.05
立替金	5.2	0.05	0.05	0.05
建築請負代金	8.6	0.20	0.12	0.08
建築瑕疵損害賠償	9.7	0.10	0.05	0.06
交通損害賠償	5.9	0.05	0.03	0.02
医療損害賠償	12.9	0.15	0.11	0.04
公害損害賠償	10.2	0.11	0.00	0.11
その他の損害賠償	6.4	0.10	0.05	0.05
手形金	6.0	0.08	0.04	0.04
手形異議	5.6	0.16	0.12	0.05
金銭債権存否	6.6	0.10	0.07	0.03
労働金銭	6.9	0.12	0.06	0.06
知的財産金銭	7.9	0.00	0.00	0.00
金銭のその他	6.3	0.08	0.04	0.04
建物	5.3	0.06	0.02	0.04
土地	8.1	0.09	0.05	0.04
労働	7.5	0.18	0.13	0.05
知的財産	7.2	0.01	0.01	0.00
請求異議	5.4	0.06	0.03	0.03
第三者異議	5.3	0.04	0.00	0.04
公害差止	9.1	0.22	0.11	0.11
その他	6.5	0.05	0.03	0.03

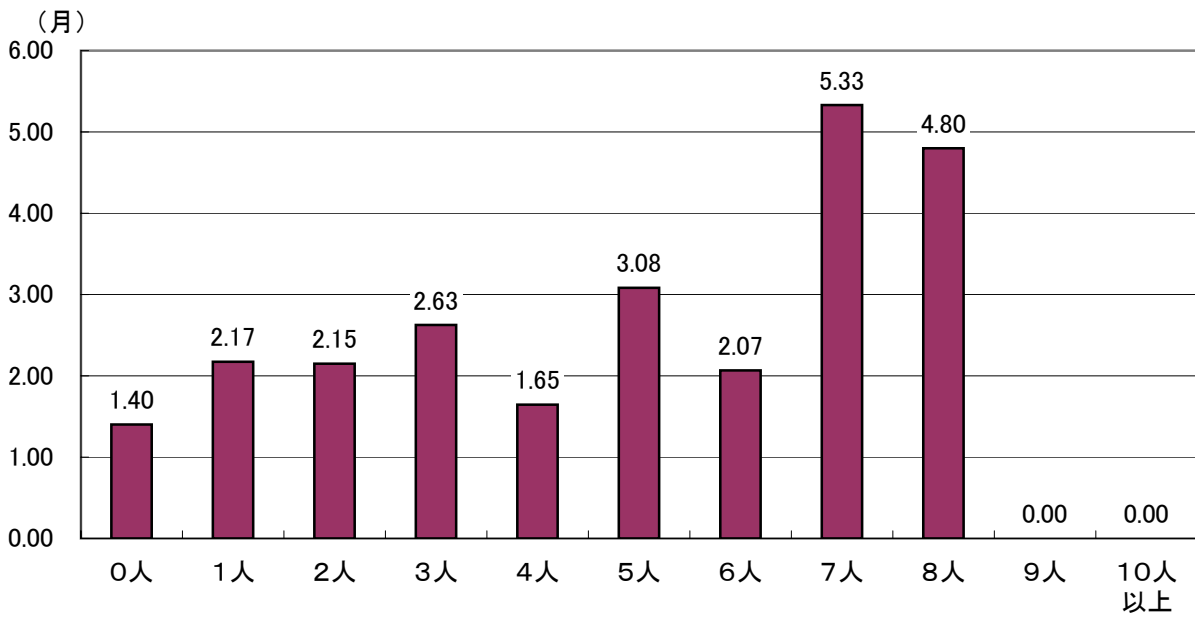
【図20】人証数別の平均全期日回数及び平均期日間隔(※P36-図28)



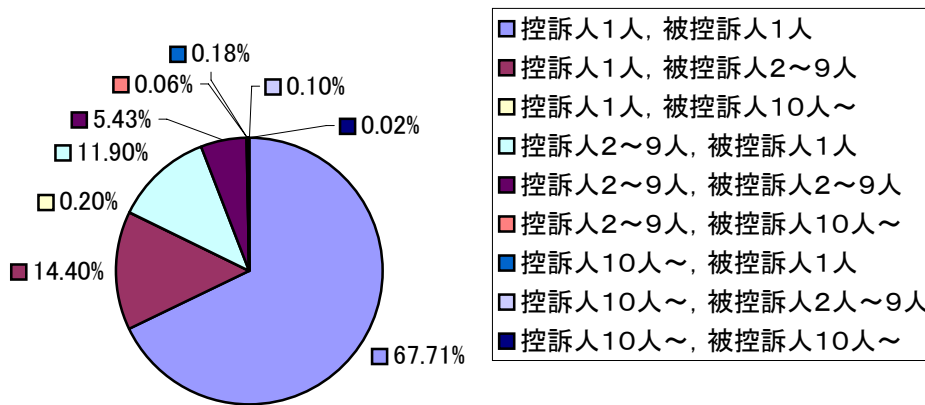
【図21】人証数別の平均口頭弁論期日回数及び平均争点整理期日回数(※P37-図29)



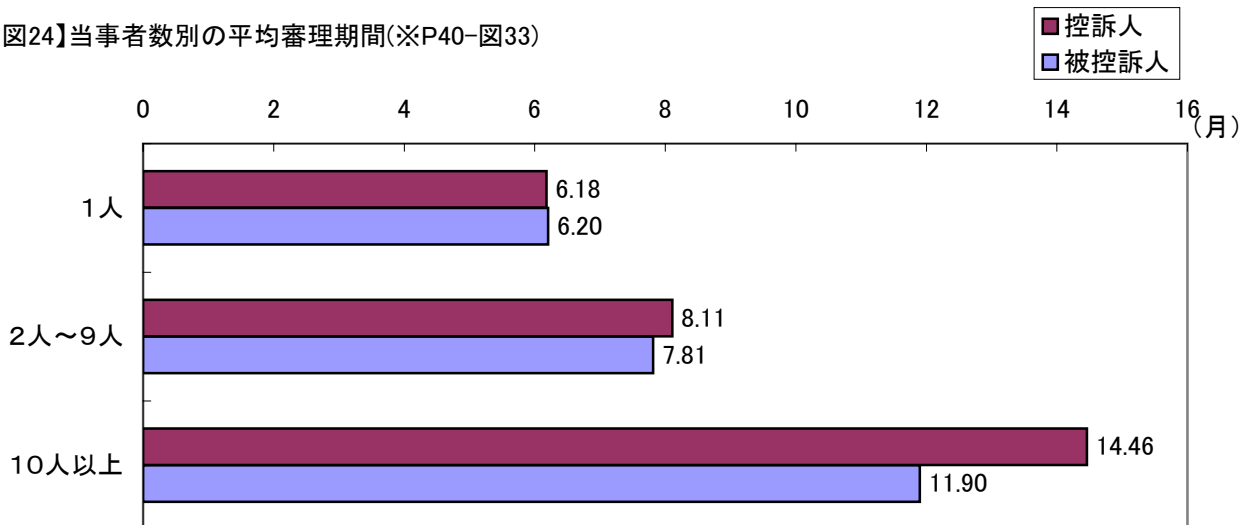
【図22】人証数別の弁論終結から終局までの平均期間(※P37-図30)



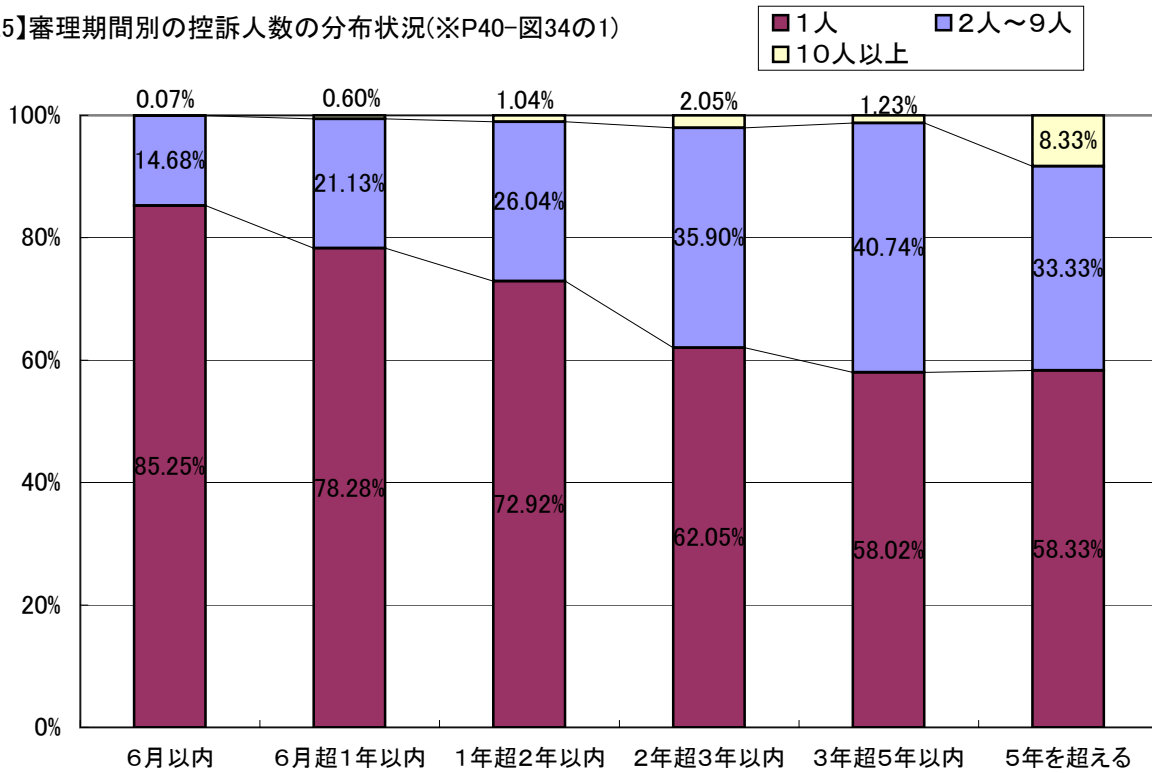
【図23】当事者数の分布状況(※P38-図31)



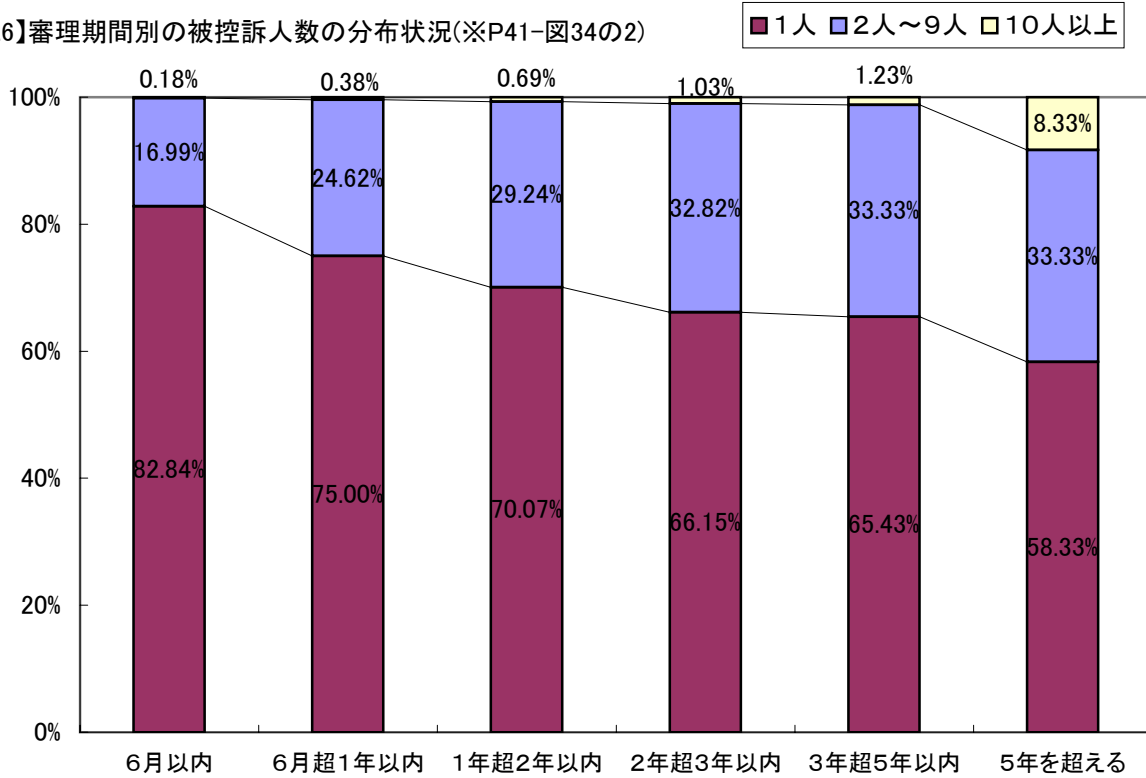
【図24】当事者数別の平均審理期間(※P40-図33)



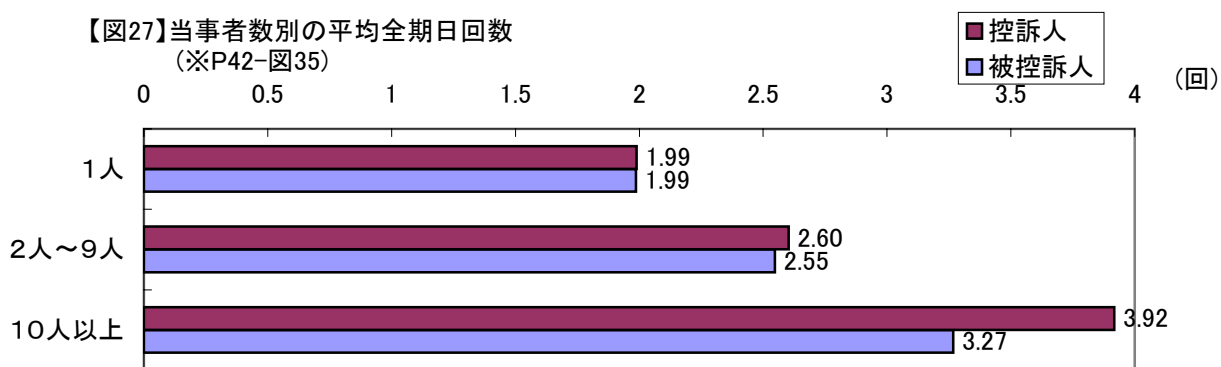
【図25】審理期間別の控訴人数の分布状況(※P40-図34の1)



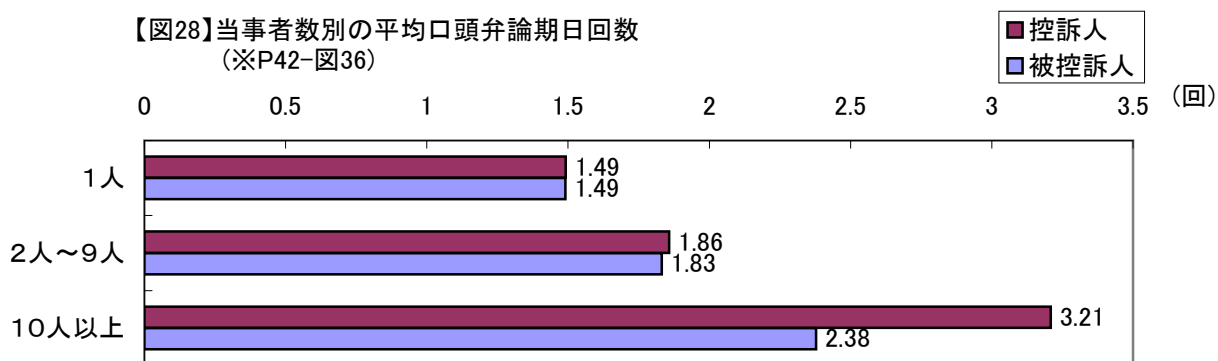
【図26】審理期間別の被控訴人数の分布状況(※P41-図34の2)



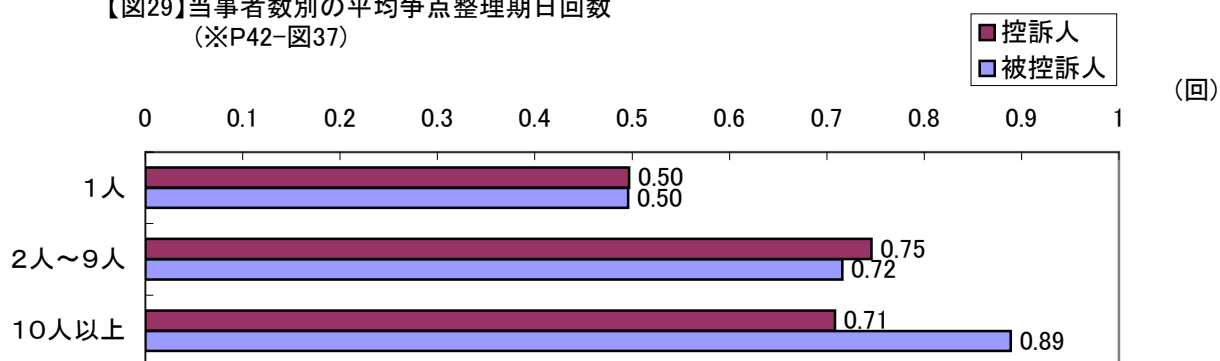
【図27】当事者数別の平均全期日回数
(※P42-図35)



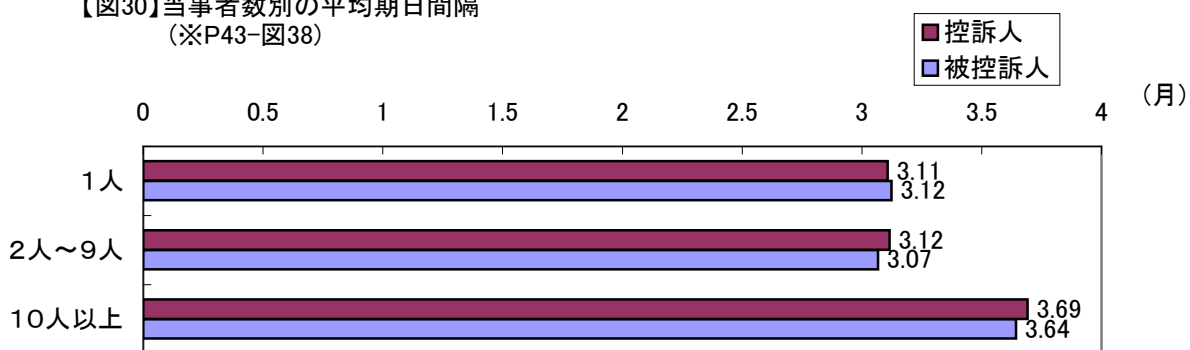
【図28】当事者数別の平均口頭弁論期日回数
(※P42-図36)



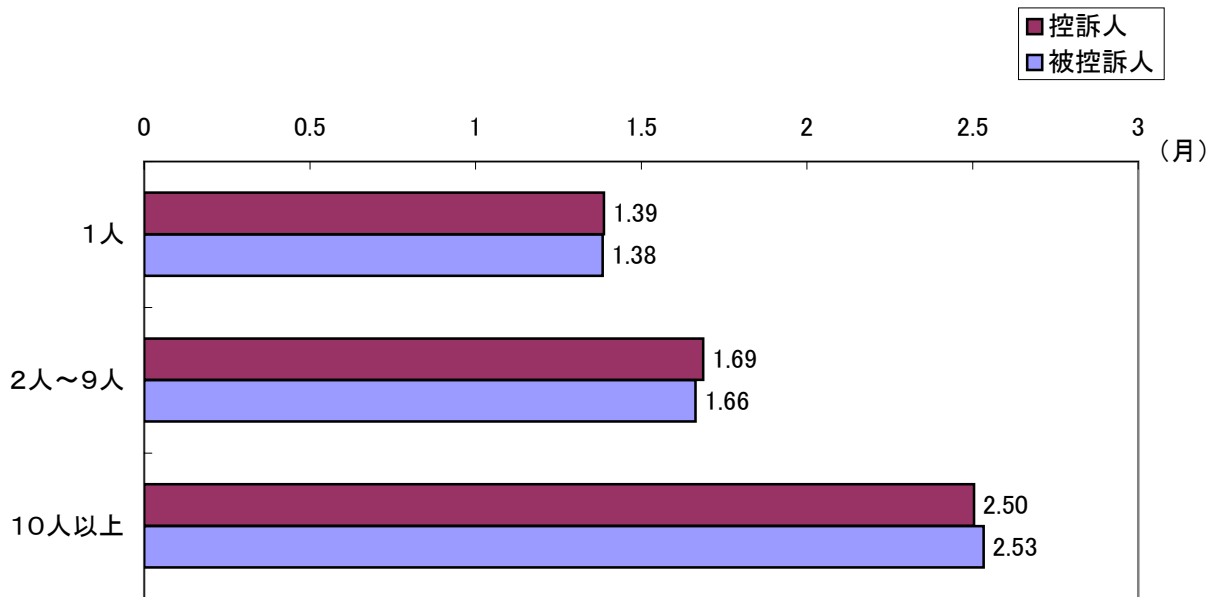
【図29】当事者数別の平均争点整理期日回数
(※P42-図37)



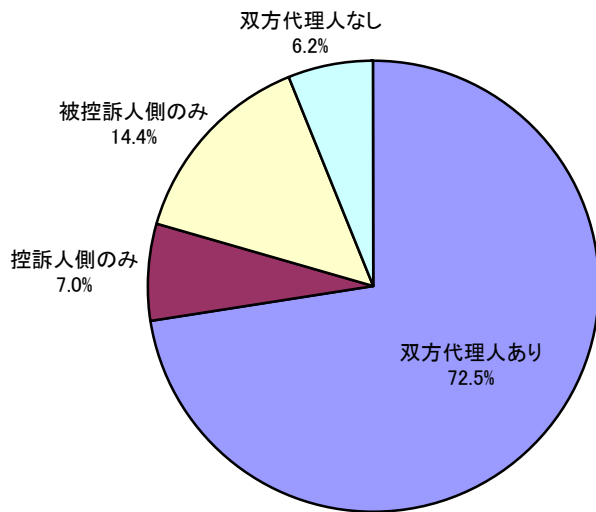
【図30】当事者数別の平均期日間隔
(※P43-図38)



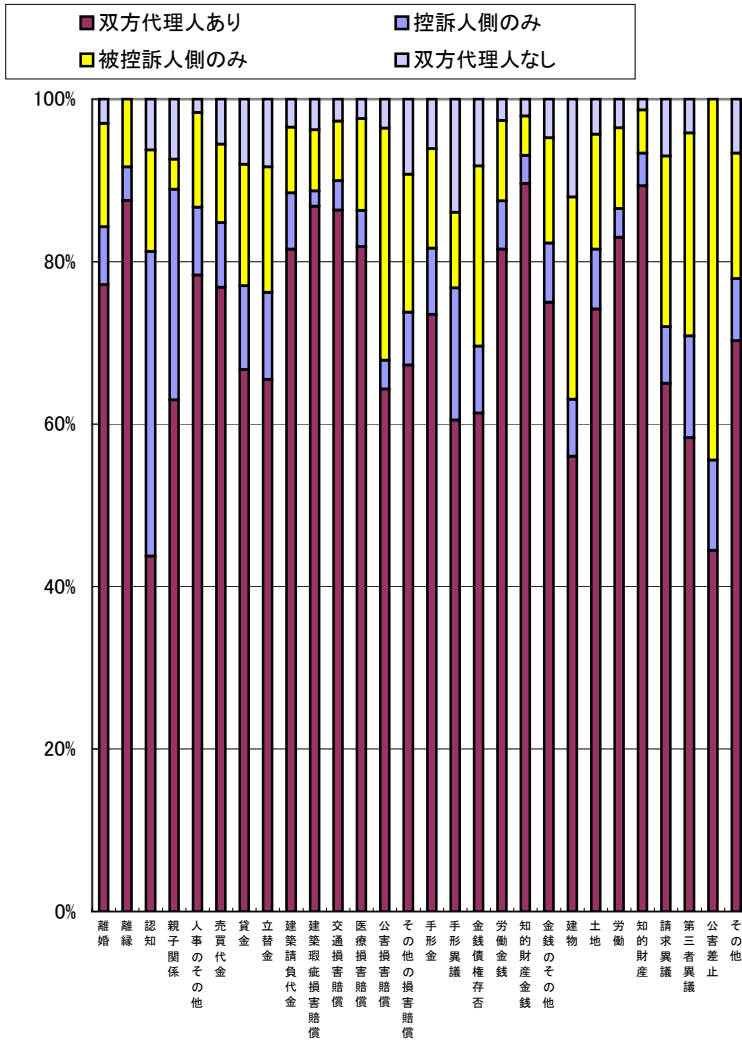
【図31】当事者数別の弁論終結から終局までの平均期間(※P45-図41)



【図32】訴訟代理人の選任状況(※P47-図43)

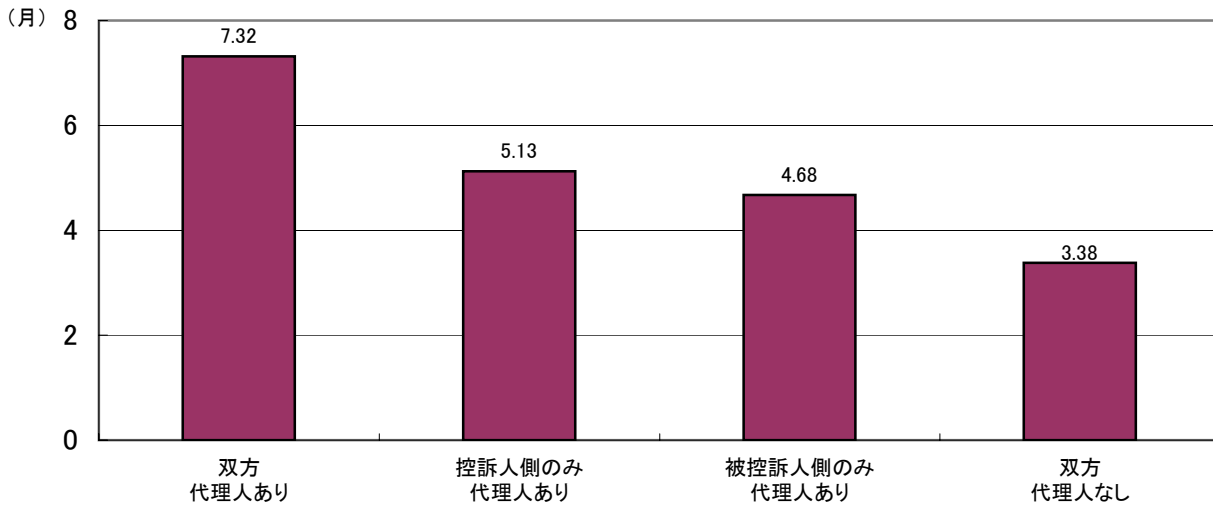


【図33】事件類型別の訴訟代理人の選任状況(※P48-図44)

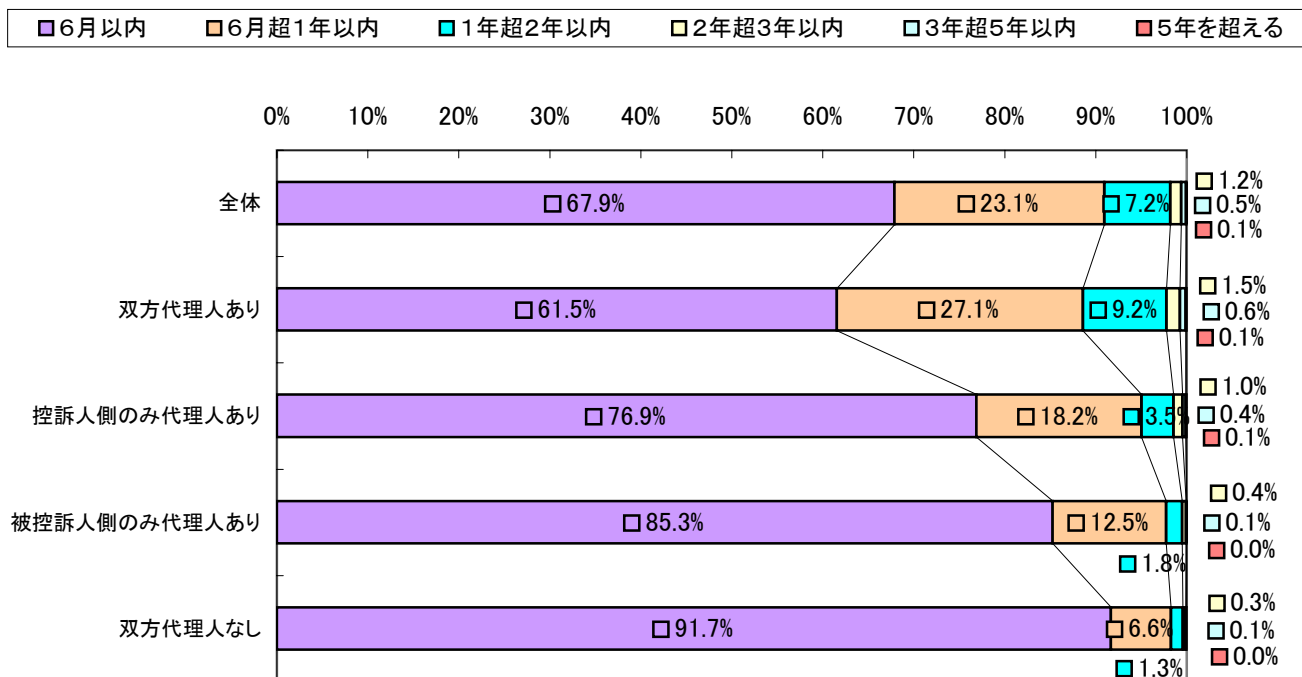


事件の種類	訴訟代理人								総計	
	双方		控訴人側のみ		被控訴人側のみ		本人による			
人	離婚	1,105	77.16%	102	7.12%	182	12.71%	43	3.00%	1,432
	離縁	21	87.50%	1	4.17%	2	8.33%	0	0.00%	24
	認知	7	43.75%	6	37.50%	2	12.50%	1	6.25%	16
	親子関係	17	62.96%	7	25.93%	1	3.70%	2	7.41%	27
	人事のその他	47	78.33%	5	8.33%	7	11.67%	1	1.67%	60
金	売買代金	222	76.82%	23	7.96%	28	9.69%	16	5.54%	289
	貸金	549	66.71%	85	10.33%	123	14.95%	66	8.02%	823
	立替金	55	65.48%	9	10.71%	13	15.48%	7	8.33%	84
	建築請負代金	304	81.50%	26	6.97%	30	8.04%	13	3.49%	373
	建築瑕疵損害賠償	92	86.79%	2	1.89%	8	7.55%	4	3.77%	106
	交通損害賠償	885	86.34%	37	3.61%	75	7.32%	28	2.73%	1,025
	医療損害賠償	203	81.85%	11	4.44%	28	11.29%	6	2.42%	248
	公害損害賠償	18	64.29%	1	3.57%	8	28.57%	1	3.57%	28
	その他の損害賠償	2,460	67.27%	238	6.51%	621	16.98%	338	9.24%	3,657
	手形金	36	73.47%	4	8.16%	6	12.24%	3	6.12%	49
	手形異議	26	60.47%	7	16.28%	4	9.30%	6	13.95%	43
	金銭債権存否	119	61.34%	16	8.25%	43	22.16%	16	8.25%	194
	労働金銭	247	81.52%	18	5.94%	30	9.90%	8	2.64%	303
	知的財産金銭	129	89.58%	5	3.47%	7	4.86%	3	2.08%	144
	金銭のその他	2,364	75.00%	229	7.27%	409	12.98%	150	4.76%	3,152
	建物	600	56.02%	75	7.00%	267	24.93%	129	12.04%	1,071
	土地	1,168	74.16%	116	7.37%	223	14.16%	68	4.32%	1,575
	労働	117	82.98%	5	3.55%	14	9.93%	5	3.55%	141
	知的財産	67	89.33%	3	4.00%	4	5.33%	1	1.33%	75
請求異議	65	65.00%	7	7.00%	21	21.00%	7	7.00%	100	
第三者異議	14	58.33%	3	12.50%	6	25.00%	1	4.17%	24	
公害差止	4	44.44%	1	11.11%	4	44.44%	0	0.00%	9	
その他	645	70.26%	70	7.63%	142	15.47%	61	6.64%	918	
総数	11,586	72.46%	1,112	6.95%	2,308	14.43%	984	6.15%	15,990	

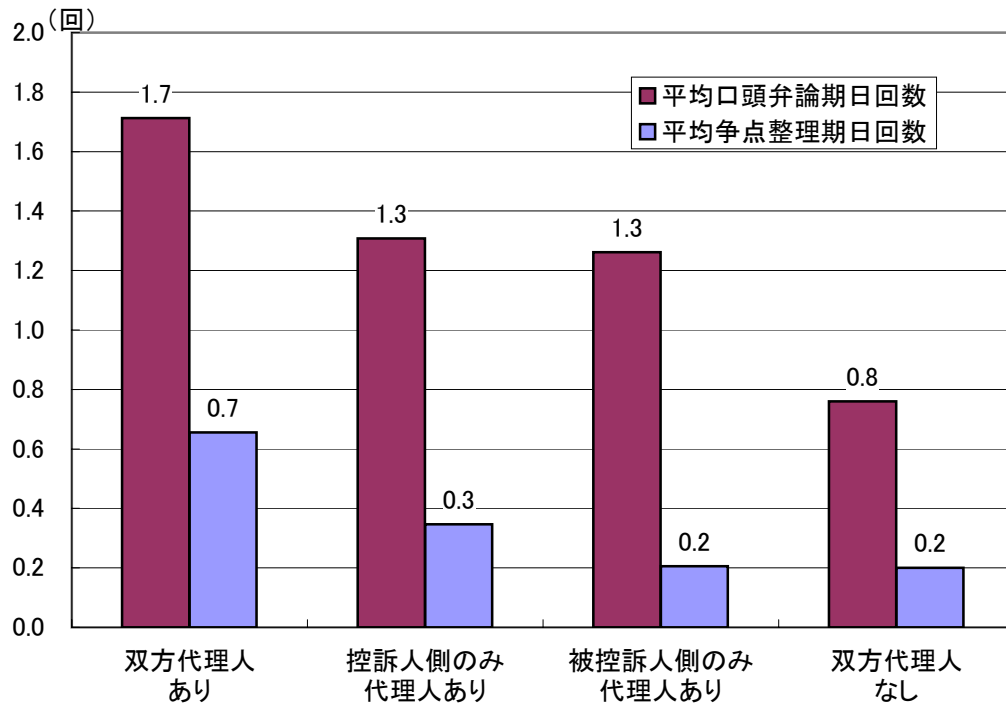
【図34】訴訟代理人の選任状況別の平均審理期間(※P49-図45)



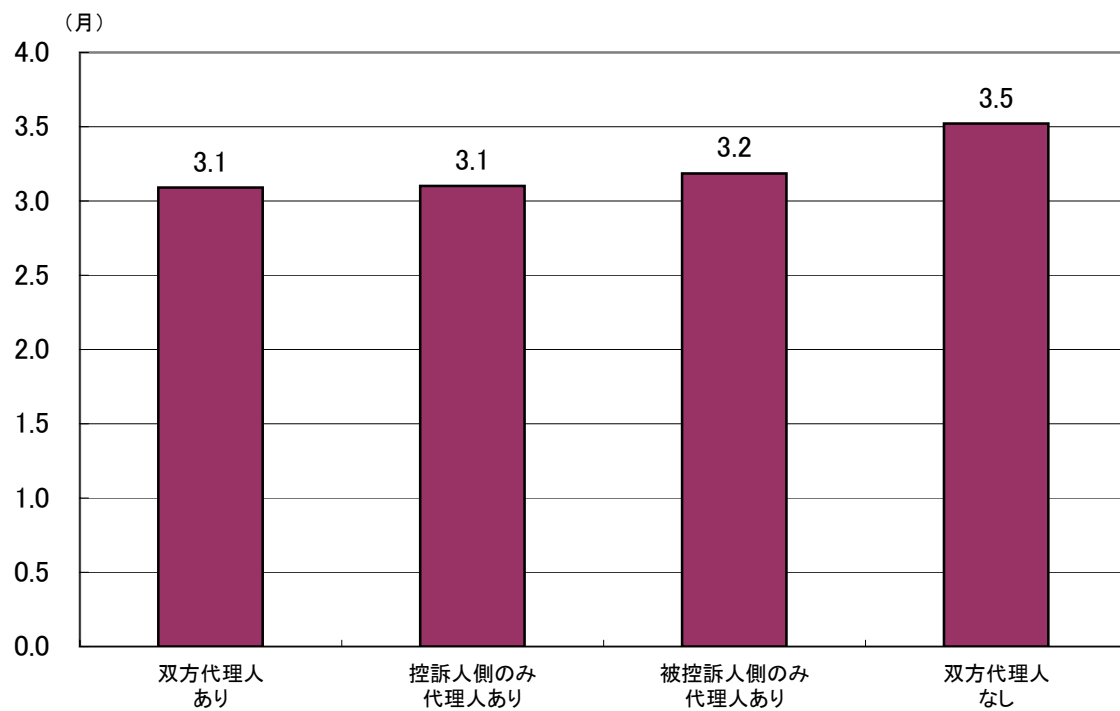
【図35】訴訟代理人の選任状況別の審理期間の分布状況(※P49-図46)



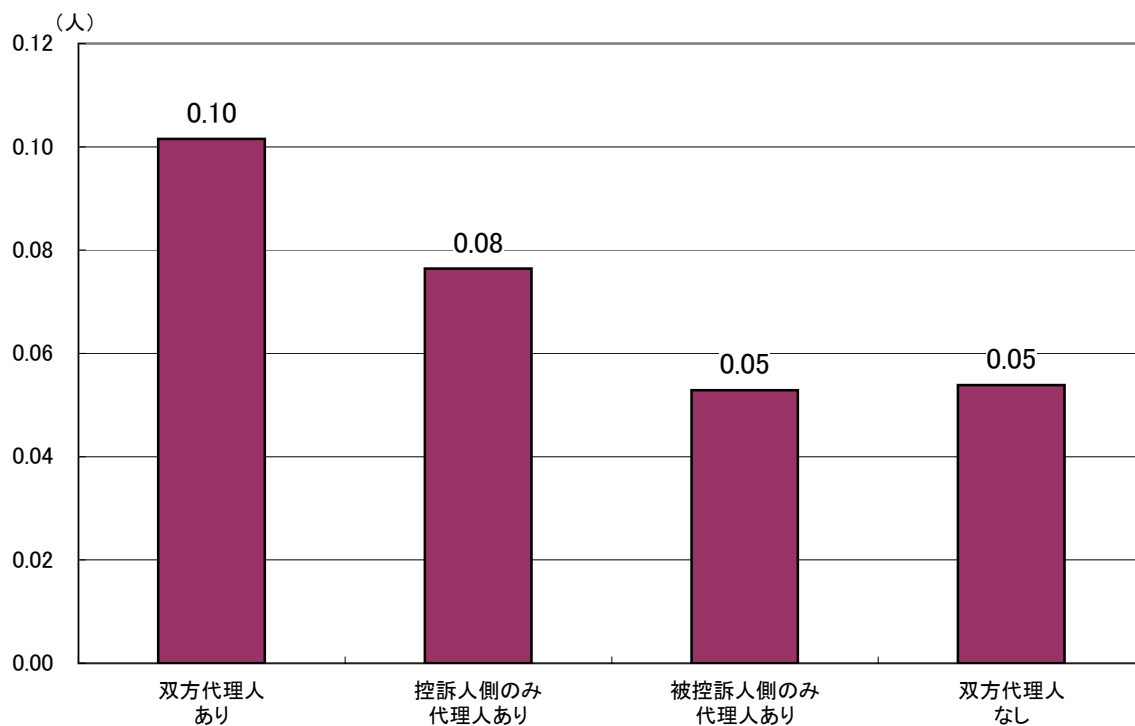
【図36】訴訟代理人の選任状況別の平均口頭弁論期日回数及び平均争点整理期日回数(※P50-図47の1)



【図37】訴訟代理人の選任状況別の平均期日間隔
(※P50-図47の2)

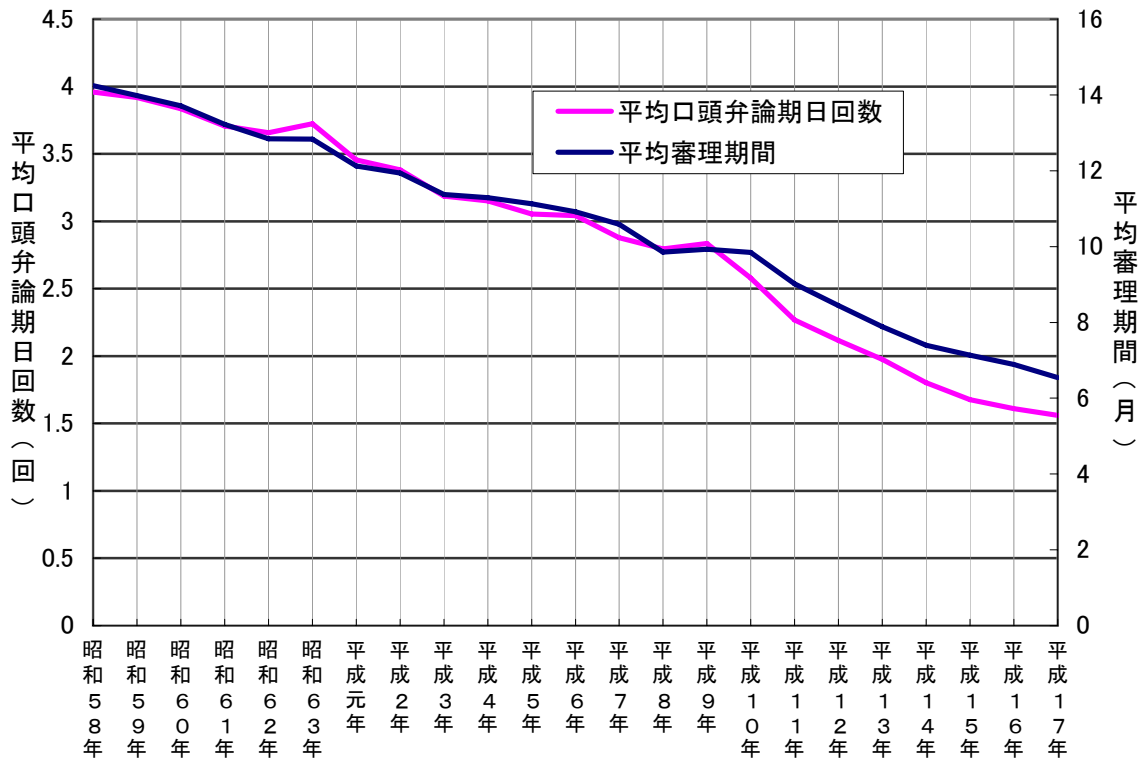


【図38】訴訟代理人の選任状況別の平均人証数
(※P51-図50)

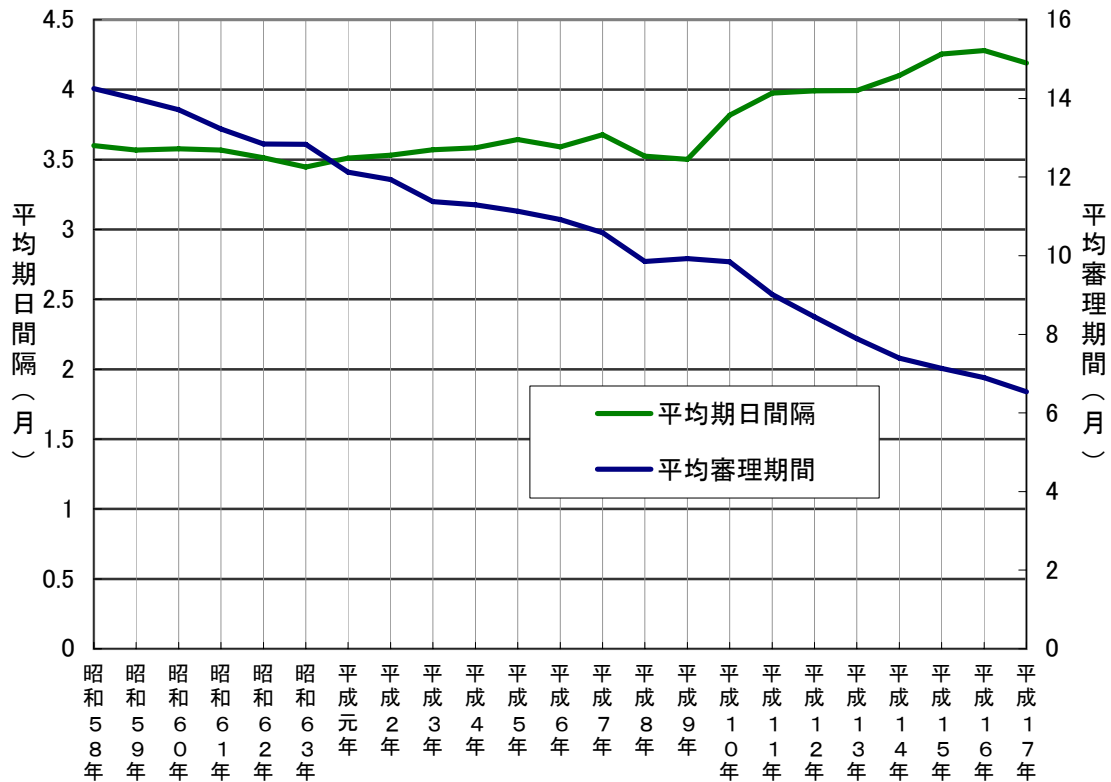


2 経年変化

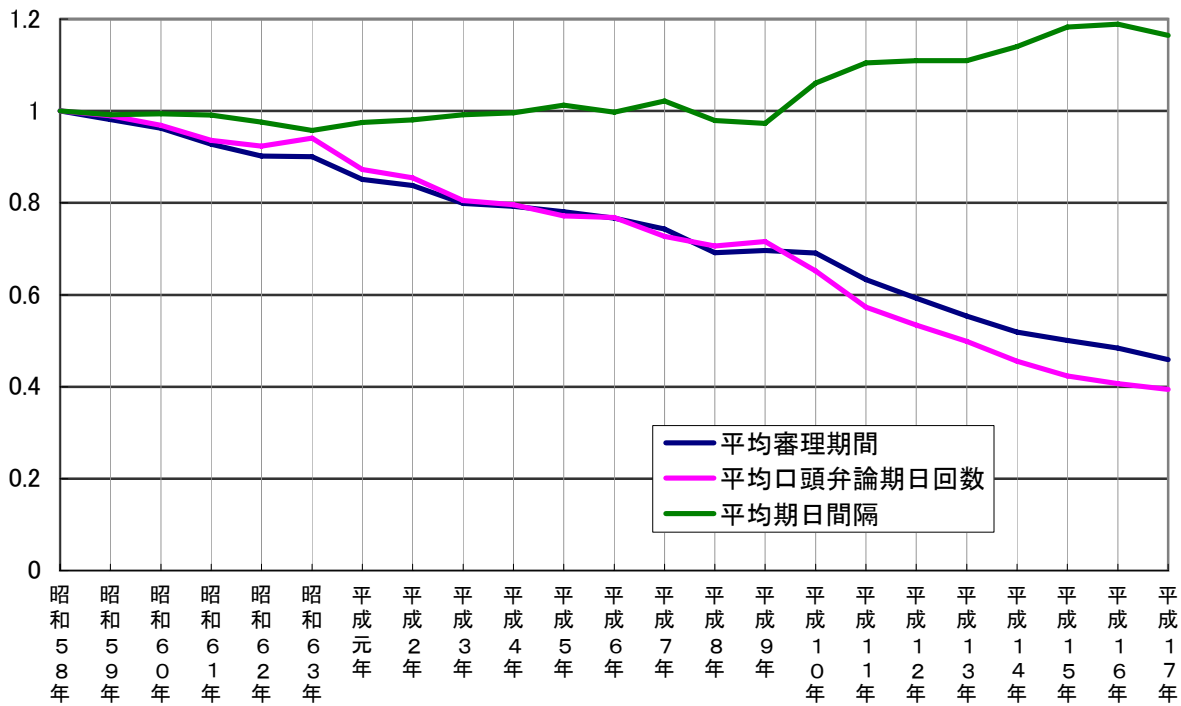
【図39】平均審理期間と平均口頭弁論期日回数の推移(※P54-図52)



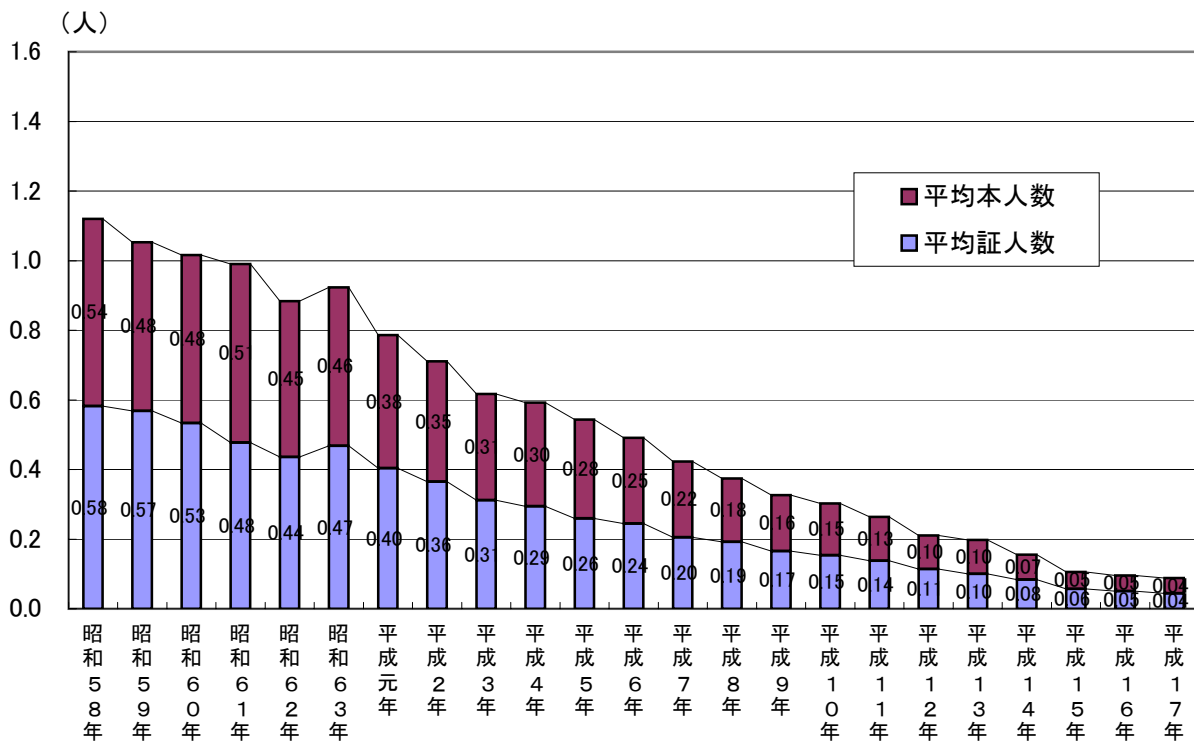
【図40】平均審理期間と平均期日間隔の推移(※P54-図53)



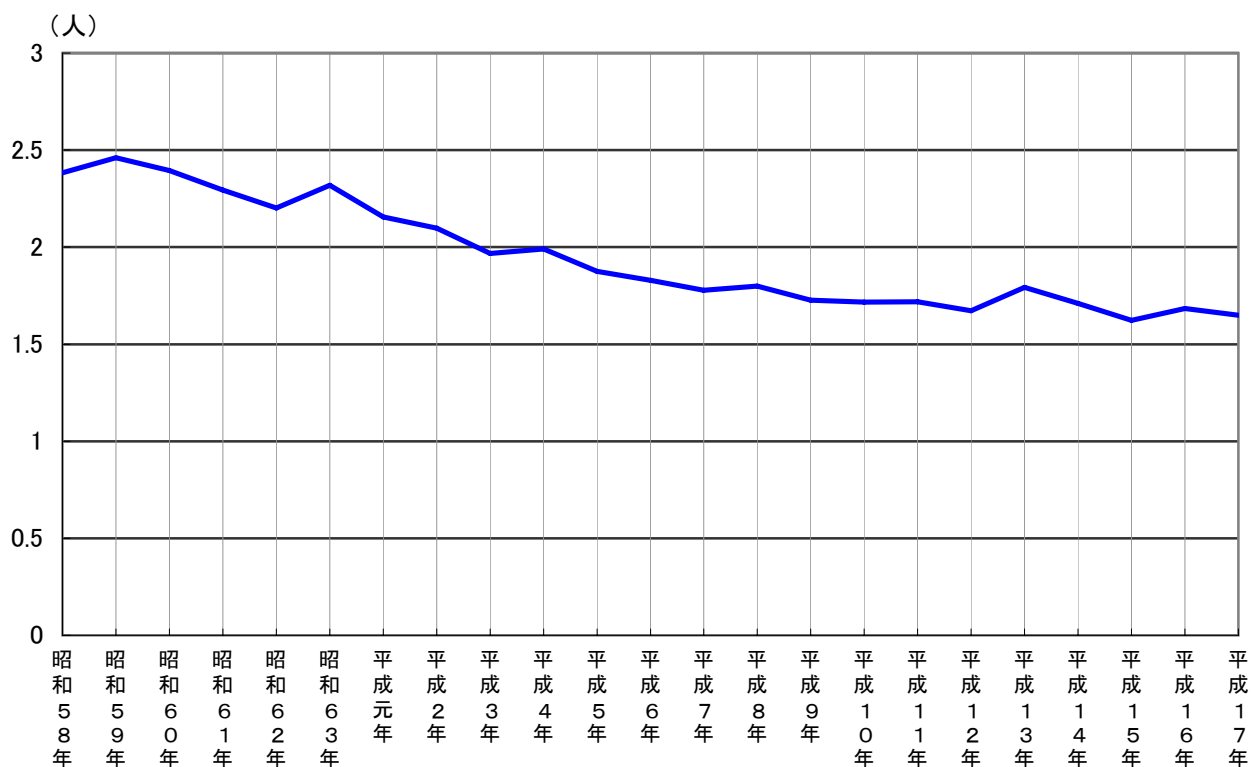
【図41】平均審理期間、平均口頭弁論期日回数及び平均期日間隔の推移(※P55-図54)
 (昭和58年の各数値を100とし、指数化して、その後の推移を見たもの)



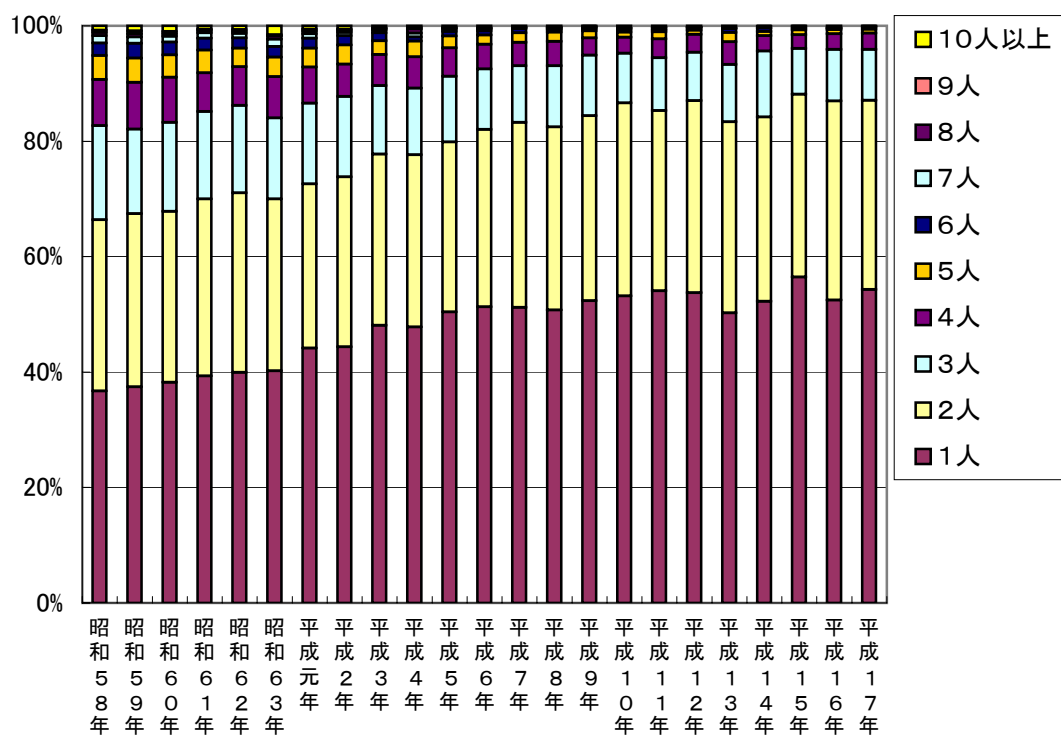
【図42】平均人証数の推移(既済事件)(※P56-図55)



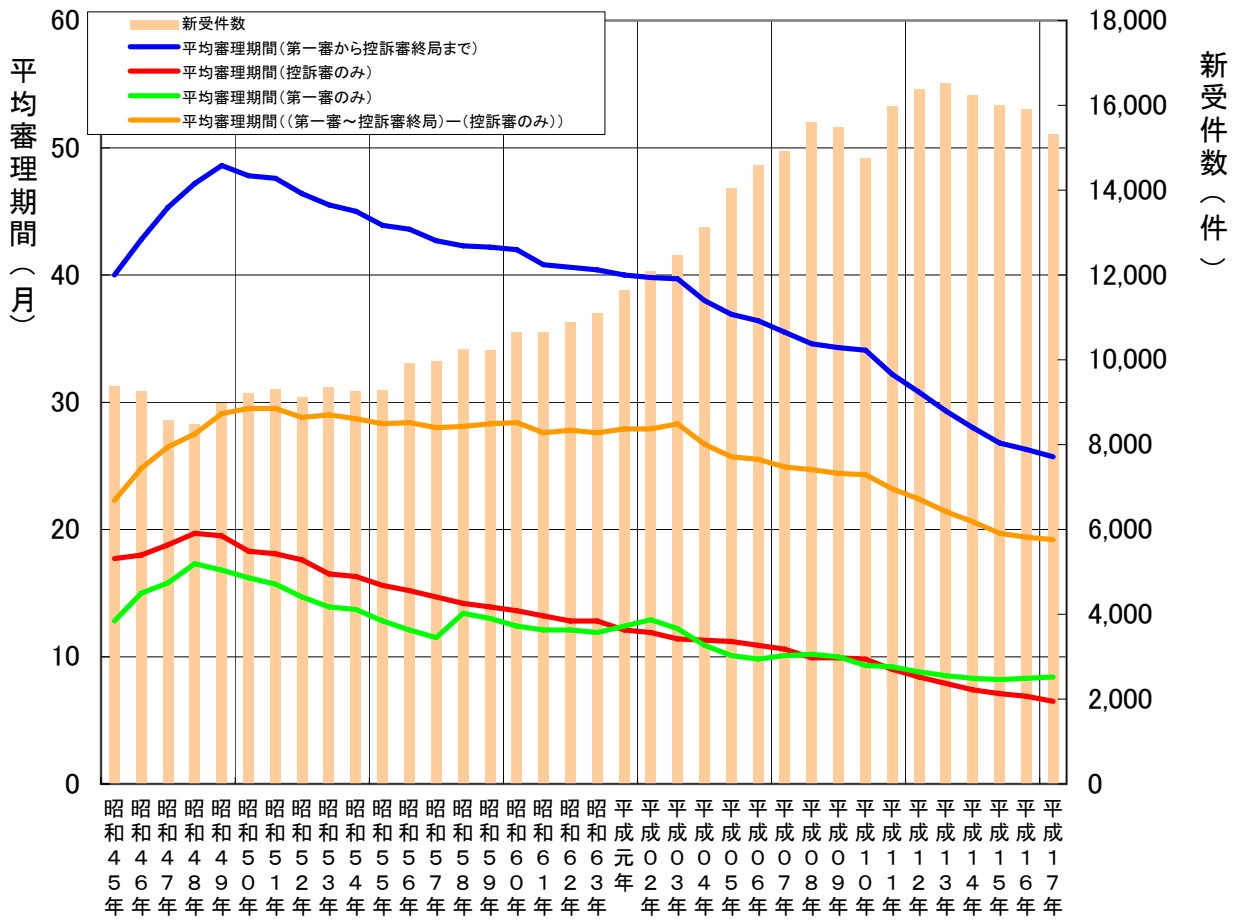
【図43】平均人証数の推移(人証調べを実施した事件)(※P57-図58)



【図44】人証数の割合の推移(人証調べを実施した事件)(※P57-図59)

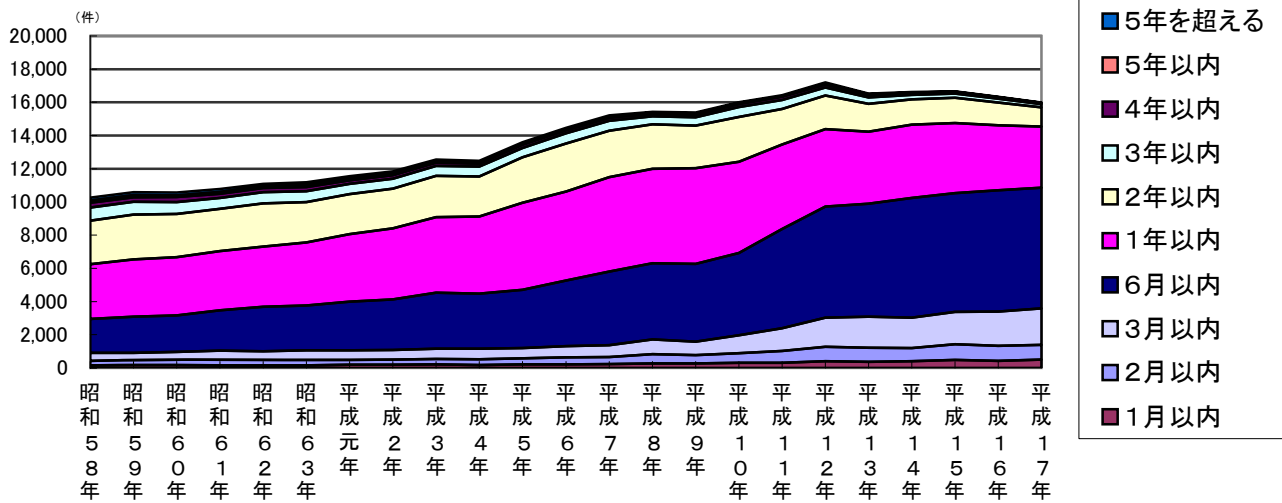


【図45】平均審理期間の推移(※P62-図68)



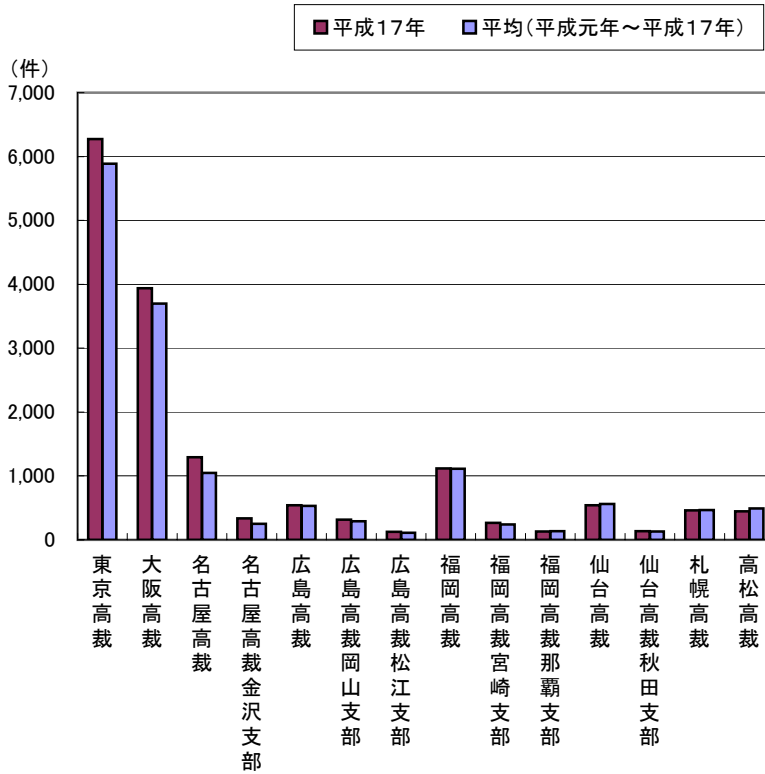
「平均審理期間((第一審~控訴審終局)-(控訴審のみ)」は、控訴提起のあった事件について、第一審の訴え提起から高裁で控訴が受理されるまでの平均審理期間を意味する。

【図46】既済事件の審理期間(控訴審のみ)別事件数の推移(※P63-図69)



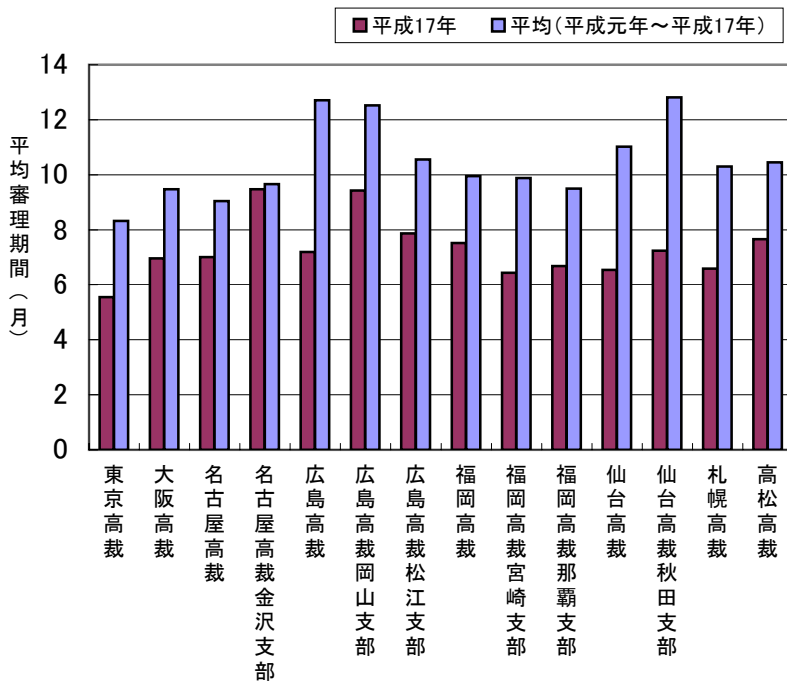
3 高裁別

【図47】高裁別既済事件数の状況(民事)(※P145-図277)



裁判所名	平成17年 (上段:件数 下段:割合)	平均 (平成元年 ~平成17年)
東京高裁	6,271 39.40%	5,887
大阪高裁	3,939 24.75%	3,697
名古屋高裁	1,294 8.13%	1,048
名古屋高裁金沢支部	334 2.10%	250
広島高裁	543 3.41%	533
広島高裁岡山支部	314 1.97%	291
広島高裁松江支部	125 0.79%	109
福岡高裁	1,118 7.02%	1,112
福岡高裁宮崎支部	267 1.68%	239
福岡高裁那覇支部	132 0.83%	138
仙台高裁	539 3.39%	563
仙台高裁秋田支部	134 0.84%	133
札幌高裁	463 2.91%	465
高松高裁	444 2.79%	490
合計	15,917	

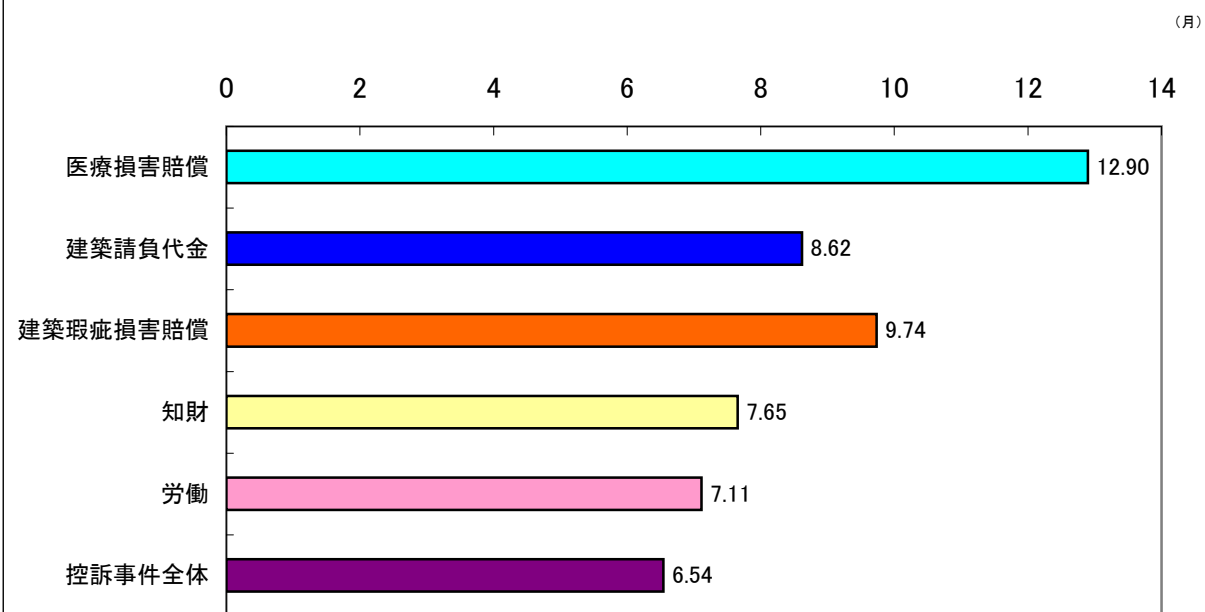
【図48】高裁別審理期間の状況(民事)(※P146-図279)



裁判所名	平成17年 (月)	平均(月) (平成元年 ~平成17年)
東京高裁	5.55	8.32
大阪高裁	6.96	9.47
名古屋高裁	7.00	9.05
名古屋高裁金沢支部	9.48	9.66
広島高裁	7.19	12.71
広島高裁岡山支部	9.42	12.53
広島高裁松江支部	7.87	10.56
福岡高裁	7.52	9.95
福岡高裁宮崎支部	6.43	9.88
福岡高裁那覇支部	6.68	9.50
仙台高裁	6.54	11.03
仙台高裁秋田支部	7.24	12.82
札幌高裁	6.58	10.29
高松高裁	7.66	10.45

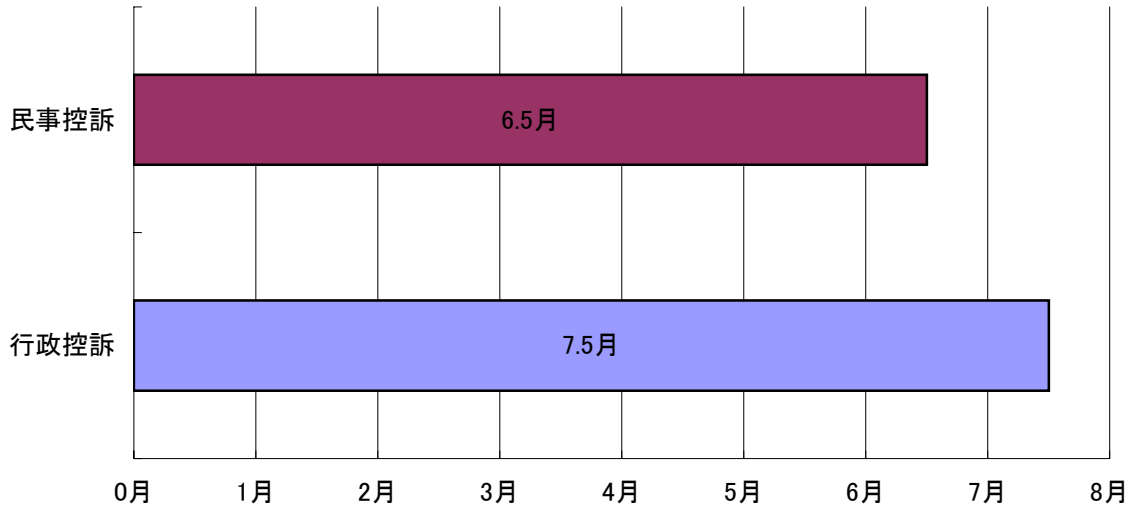
4 控訴審における専門訴訟

【図49】平均審理期間（専門訴訟及び控訴審全体）（※P70-図75, P84-図99, P98-図122, P113-図175）



1 平成17年単年度

【図50】平均審理期間(平成17年)(※P129-図226)

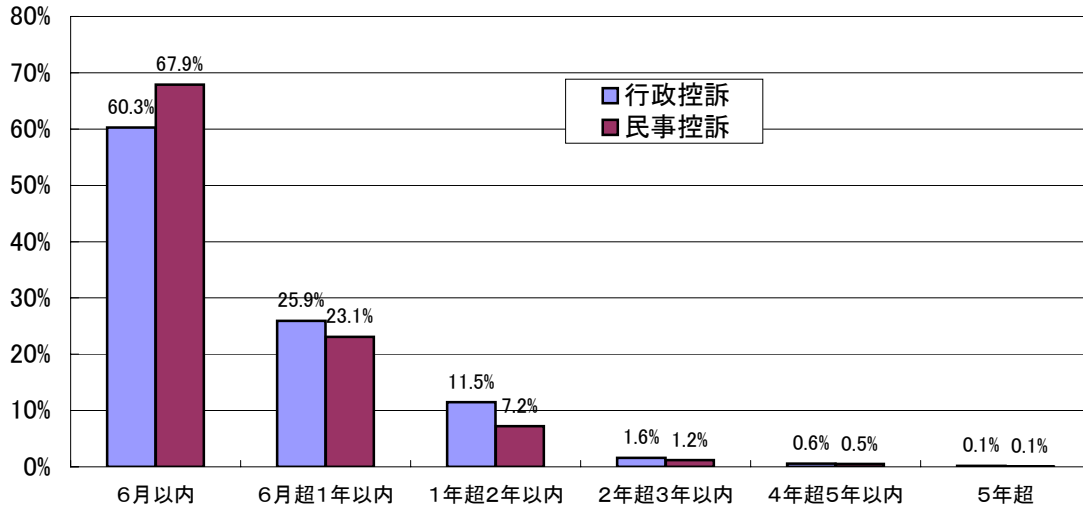


第一審の場合(平成17年)の平均審理期間は、行政事件が16.7月、民事事件が8.4月である。

【表51】審理期間別の事件数及び事件割合(平成17年)(※P129-表227)

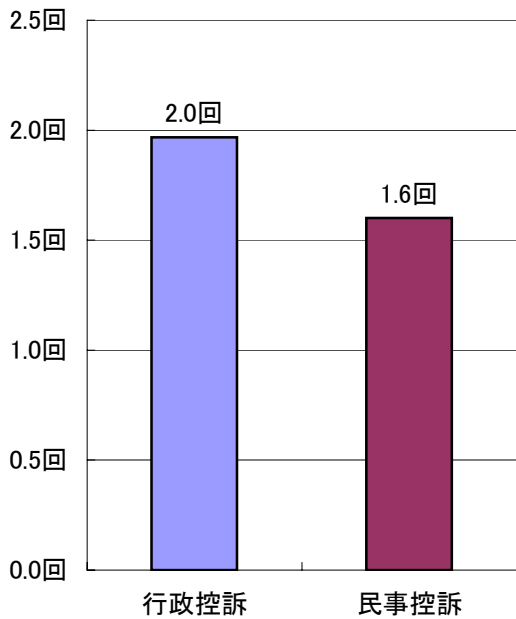
事件の種類		行政控訴	民事控訴
事件総数		687	15,990
平均審理期間(月)		7.5	6.5
審理期間別事件数	6月以内	414 60.3%	10,854 67.9%
	6月超1年以内	178 25.9%	3,692 23.1%
	1年超2年以内	79 11.5%	1,156 7.2%
	2年超3年以内	11 1.6%	195 1.2%
	3年超5年以内	4 0.6%	81 0.5%
	5年を超える	1 0.1%	12 0.1%

【図52】審理期間別の事件割合(平成17年)(※P129-図228)

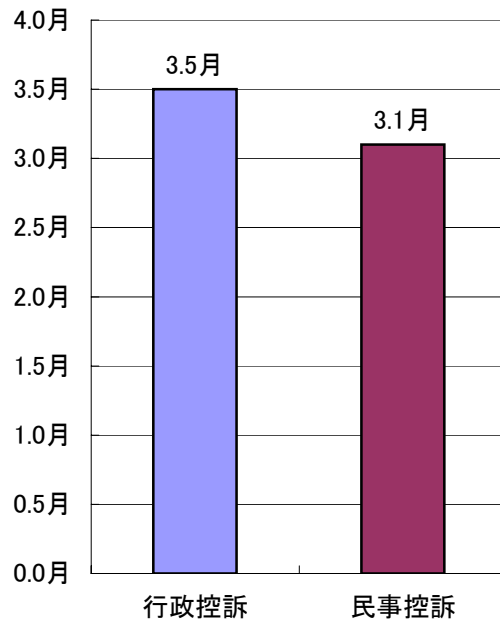


第一審の場合(平成17年)の審理期間が6月以内の事件割合は、行政事件が全体の29.1%、民事事件が全体の60.3%である。

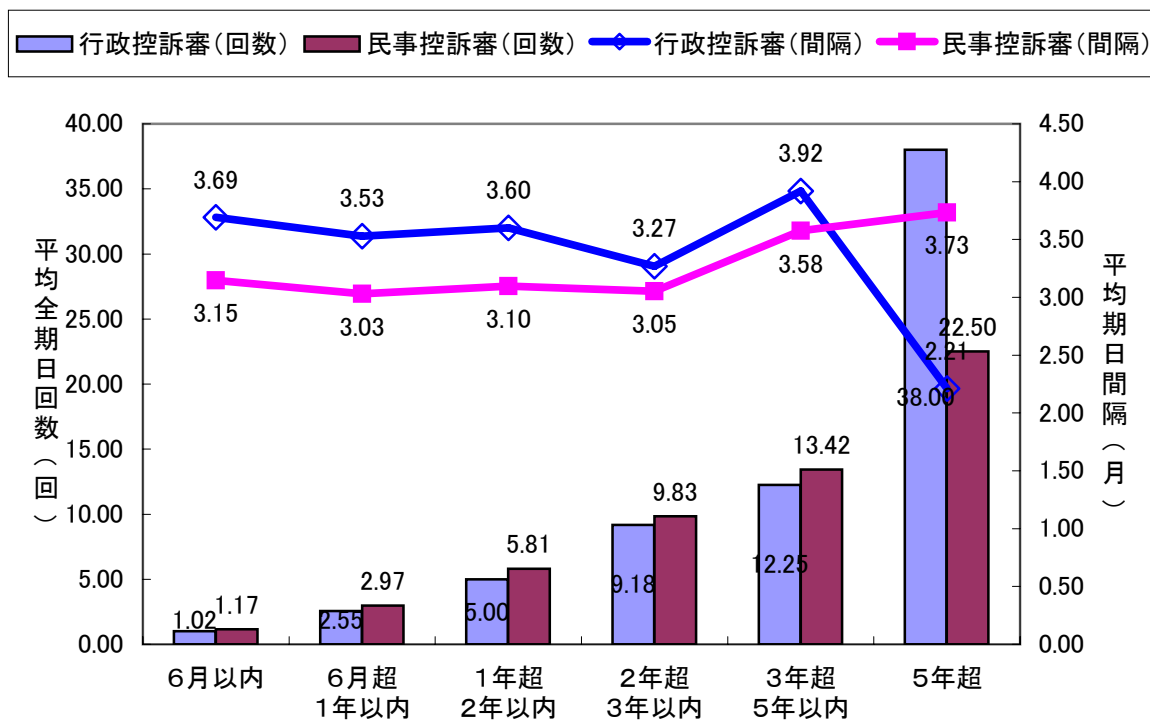
【図53】平均口頭弁論期日回数(平成17年)(※P131-図236)



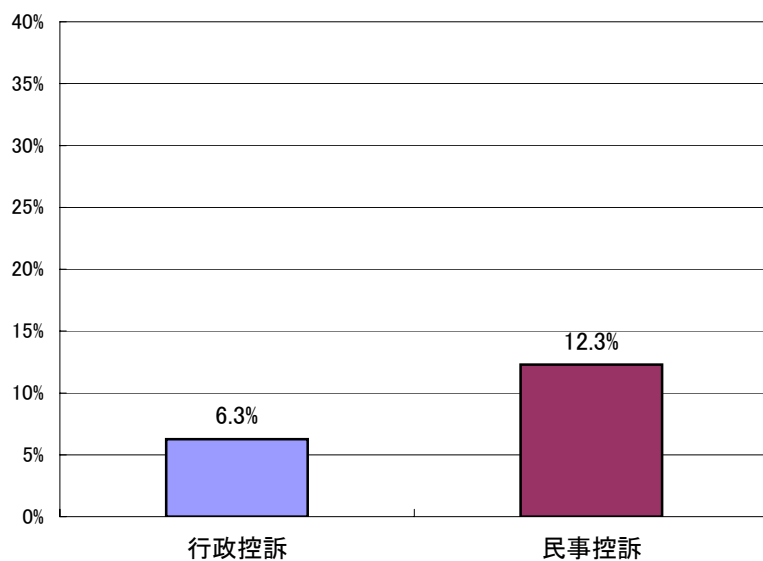
【図54】平均期日間隔(平成17年)(※P130-図232)



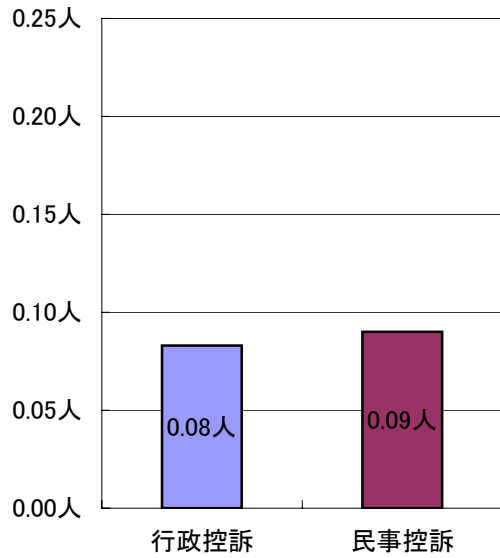
【図55】審理期間別の平均全期日回数と平均期日間隔(平成17年)



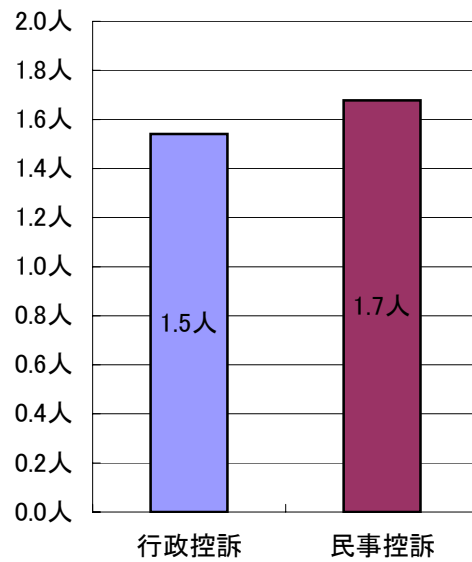
【図56】争点整理実施率(平成17年)(※P132-図238)



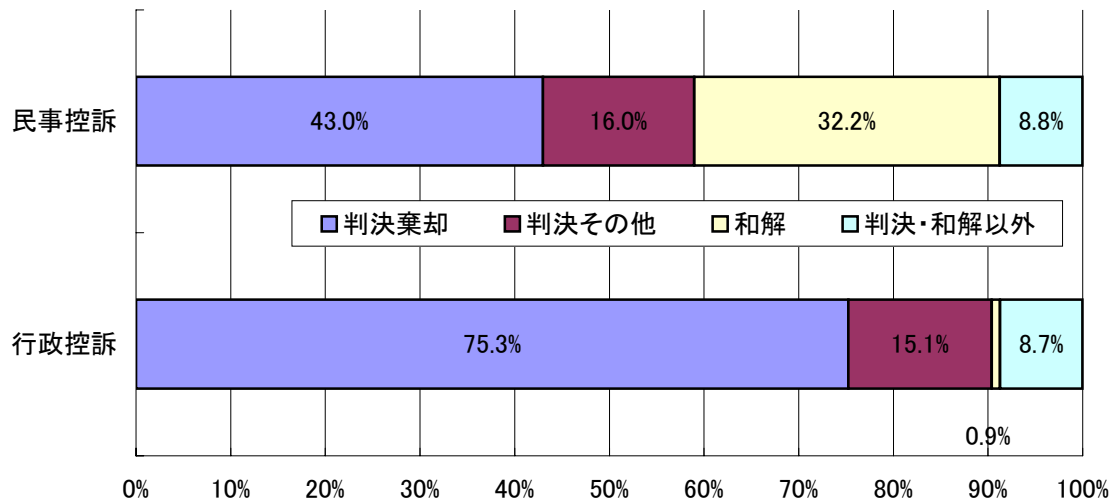
【図57】平均人証数(平成17年)(※P132-図239)



【図58】人証調べ実施事件の平均人証数(平成17年)(※P132-図242)

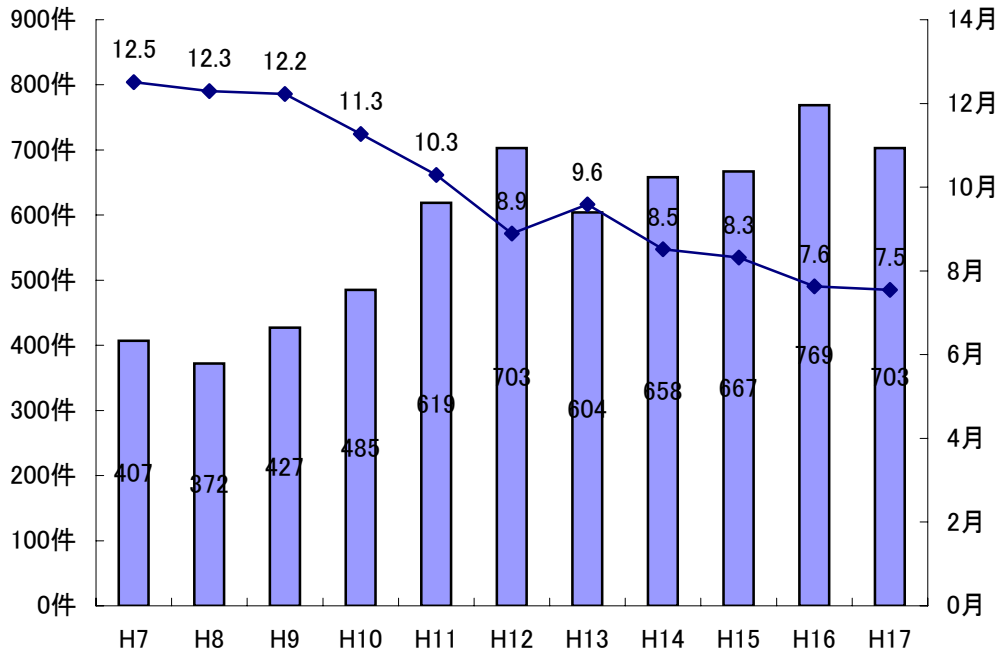


【図59】既済事由別の事件数割合(平成17年)



2 経年変化

【図60】行政控訴事件の新受件数と平均審理期間の推移(※P128-図225, P142-図272)

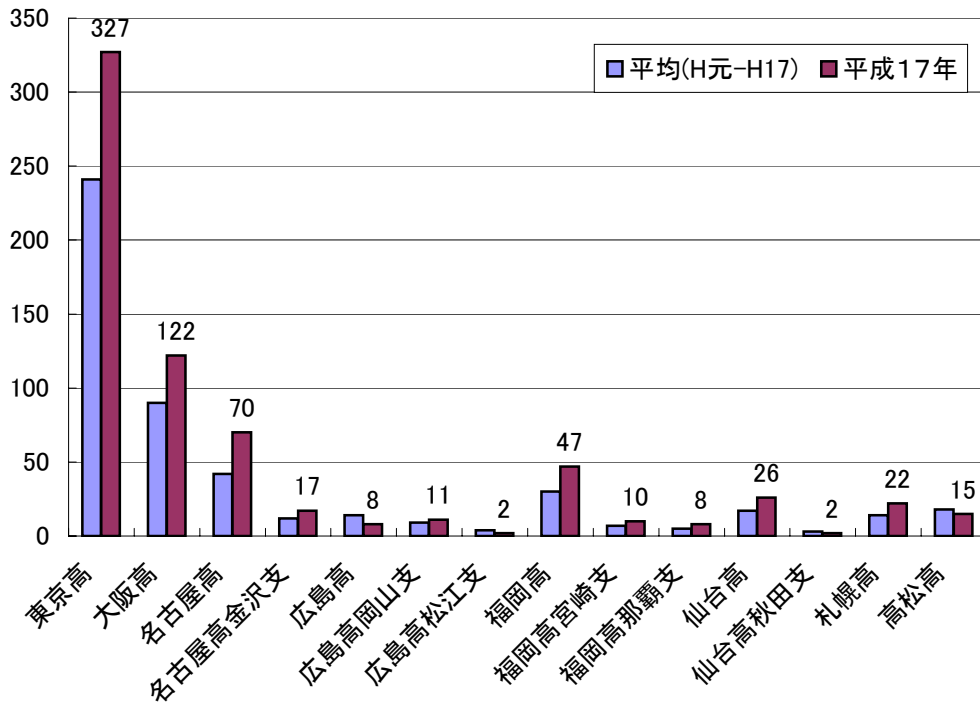


事件数の推移

年度	新受	既済
H7	407	381
H8	372	427
H9	427	415
H10	485	516
H11	619	533
H12	703	717
H13	604	664
H14	658	649
H15	667	715
H16	769	735
H17	703	687
民事控訴(H17)	15,308	15,990

3 高裁別

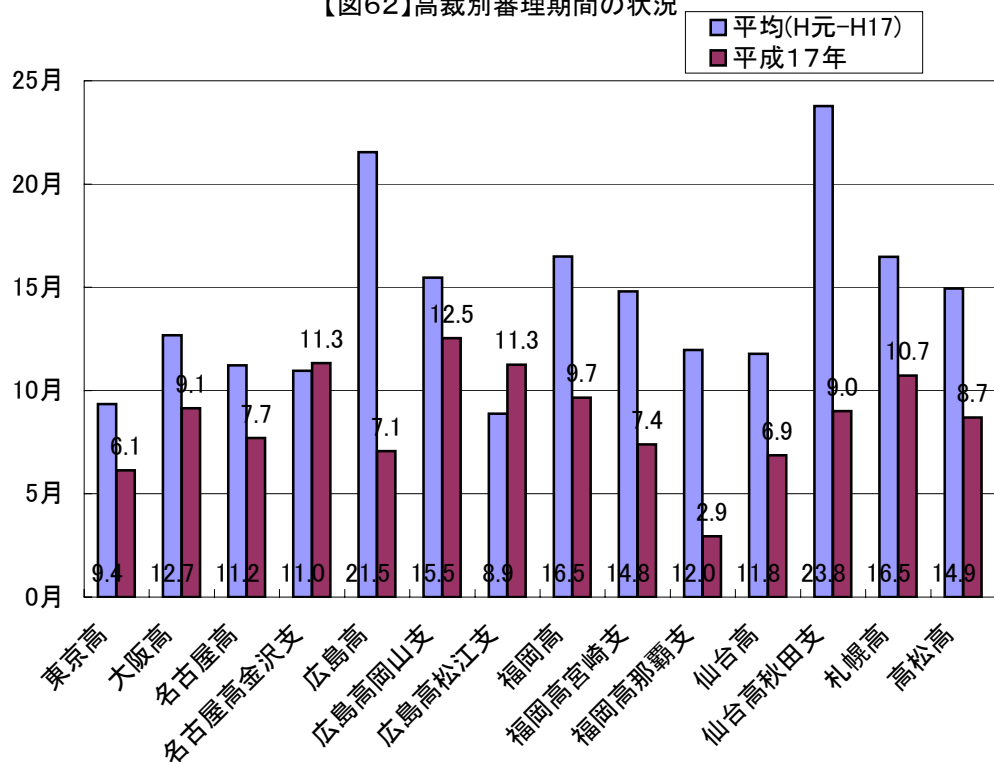
【図61】高裁別既済事件数の状況



庁別事件数

	平均(H元-H17)	平成17年	平均(H元-H17)	平成17年
東京高	241	327	47.6%	47.6%
大阪高	90	122	17.8%	17.8%
名古屋高	42	70	8.3%	10.2%
名古屋高金沢支	12	17	2.4%	2.5%
広島高	14	8	2.8%	1.2%
広島高岡山支	9	11	1.8%	1.6%
広島高松江支	4	2	0.8%	0.3%
福岡高	30	47	5.9%	6.8%
福岡高宮崎支	7	10	1.4%	1.5%
福岡高那覇支	5	8	1.0%	1.2%
仙台高	17	26	3.4%	3.8%
仙台高秋田支	3	2	0.6%	0.3%
札幌高	14	22	2.8%	3.2%
高松高	18	15	3.6%	2.2%

【図62】高裁別審理期間の状況



庁別平均審理期間

	平均(H元-H17)	平成17年	平成17年 事件数
東京高	9.4	6.1	327
大阪高	12.7	9.1	122
名古屋高	11.2	7.7	70
名古屋高金沢支	11.0	11.3	17
広島高	21.5	7.1	8
広島高岡山支	15.5	12.5	11
広島高松江支	8.9	11.3	2
福岡高	16.5	9.7	47
福岡高宮崎支	14.8	7.4	10
福岡高那覇支	12.0	2.9	8
仙台高	11.8	6.9	26
仙台高秋田支	23.8	9.0	2
札幌高	16.5	10.7	22
高松高	14.9	8.7	15